



佐藤若菜、『衣装と生きる女性たち——
ミャオ族の物質文化と母娘関係』京都大学学
術出版会、2020、310p.

本書は、中国貴州省に暮らす少数民族、ミャオ族の民族衣装をめぐる実践を通じて、母と婚出する娘の関係の動態を生き生きと描き出した民族誌である。分析の核となるのは、女性たちが製作し、身にまとい、大切に保管し、受け継ぐ衣装の物質的特徴や製作工程、衣装そのものに付与される価値の変遷、そして中国社会全体の社会経済的变化とそれに伴うミャオ女性のライフコースの変容である。

以下、議論の流れに沿って全体を紹介しよう。

まず序章では、中国本土と台湾の漢族を対象とした親族研究の展開、親族を媒介するものとしてのサブスタンス論、そしてアクター・ネットワーク論がレビューされ、それらの理論的動向を踏まえたうえで「1990年代以降、中国貴州省のミャオ族女性が娘の民族衣装を保管し続けるようになったことを、モノと人、社会の観点から検討する」(p. 39)という本書のねらいが述べられる。母と娘の関係に注目する本書は、父系原理偏重から脱却し、女性が介在する親族関係の形成・維持へと視野を広げてきた中国親族研究の最新動向に与するものであるが、漢人研究者の視点に立脚し、発展段階説の上に位置付けられがちであったミャオ族の婚姻実践をミャオ族社会の文脈に即して多面的に分析する点に特徴がある。また、人と人のつながりを媒介するモノの力が親子関係に及ぼす影響を、現代中国の社会経済的変容をとらえるマクロな視点と衣装の物質性や価値を詳細に検討するミクロな分析との組み合わせにより描き出すことを意図している。

第1章「ミャオ族と民族衣装」では、中央政府公認の「少数民族」と位置づけられるミャオ族が民族カテゴリーとして形成されていく過程が説明され、西南中国のいくつもの省にまたがって居住

するミャオ族のうち、本書が対象とするのは貴州省東南部に暮らすサブ・グループ「ムウ」の集団であることがわかる。このムウを含むミャオ族の服飾文化を対象とする研究は、政府による民族政策の一環として実施された民族調査をきっかけに開花し、その後日本を含む海外からの注目も広く集めるようになったという。だが大量に出版された研究書や概説書における関心の中心は、サブ・グループ別の衣装の形式や図案、技法などの分類・整理にあり、衣装の変化やそれにかかわる人々の暮らしの動態をとらえようとするものではなかった。この章の最後には、本書の主要な舞台となるS村の地理的特徴、ミャオ族内の異なるサブ・グループや漢族を含む人口構成、生業などが記されている。

第2章「民族衣装の物質性——分類と製作工程を微視的に見る」は、衣装の分類と製作工程を取り上げる。まず、調査時点で民族衣装の着用は儀礼や節日に限られていたこと、衣装に対する男性の関与はきわめて限定的であること、また、衣装の従来の構成要素のうち、ほとんど着用されず、自作されることもなくなったスカート、靴、そして銀装飾については考察の対象から外すことが述べられる。もっとも種類が多く、女性たち自身が製作に携わる頻度の高い上衣は、前身頃、後見頃、袖から構成され、袖と襟の部分に刺繍を施した複数の装飾パーツを縫い付けることで完成する。調査地の女性たちは、基盤となる布の種類、裏地のあるなし、袖の装飾の種類、刺繍の下地となる布の色、用いる刺繍糸の色などの複雑な組み合わせにより、上衣を分類していた。さらに難易度が異なる刺繍技法をどこにどのように施すか、という違いも上衣の分類と結びつく。著者は、このように「製作技法の異なる複数のパーツから構成されている」点こそがミャオ族の民族衣装の物質的特徴(著者によれば物質性)であると指摘する。

第3章「衣装の物質性と製作の変化」では、上記の特徴を踏まえつつ、新中国成立以降に生じた衣装製作工程の変化をたどる。1950年代には、高度な技を要する刺繍の型紙作りを除いては、糸紡ぎから織り、染色、刺繍に至る一連の衣装製作技術を未婚期に習得していることが必須とされてい

たが、1980年頃を境に衣装用の素材が市場に出回るようになり、糸や布を自作する必要がなくなった。パッチワークや模様入りの紐を織る工程についても、村内での専門化が進んだ。ただし、調査村においては上衣用の布の染色と装飾のための刺繍だけは自ら行うべきという規範が維持されていた。その結果、いくつもの工程、いくつものパーツから構成される民族衣装製作のプロセスは、自製するパーツ・工程と購入するパーツ・工程の両方で成り立つ形に変化したことになる。さらに、村内では着用する女性自ら、もしくはその近い女性親族（実母や姉など）が行うことが当然視されていた刺繍に関しても、他の村からの需要に応じて販売用の刺繍を手掛ける女性たちが出現した。興味深いことに、そうした刺繍製作を請け負っていたのは、複雑な刺繍を施した民族衣装を着用する河辺ミャオではなく、漢族や河辺ミャオと社会的忌避関係にある高坡ミャオの女性たちだった。

このように誰が衣装の作り手となりえるのか、という問題と連動して、衣装に託された価値をめぐっても変化が生じた過程を論じるのが「財としての民族衣装——日常着から威信財へ」と題した第4章である。地主・富農層と小作人の間の貧富の差が歴然としていた民国期には、身分によって所有する衣装の数や種類にも明白な違いがあった。多くのミャオ族にとって衣装は自製するしかなく、また少ない枚数を日常着として着用するものであった。新中国成立後、食糧確保が最優先で「衣装どころではなかった」集団農業時代を経て、1978年からの経済改革・対外開放の時代に入ると、食糧事情が改善するとともに徐々に生活の余裕が生まれ、かつて地主・富裕層のみが持ちえた「良い上衣」が庶民の間にも普及し始めた。その背景には、綿布や絹糸が購入可能になったことや沿岸部への出稼ぎによる現金収入の増大といった要因も働き、日常着ではなく礼服としての民族衣装がとくに婚礼の場面において威信財としての価値を持つに至った。また、そのほかの儀礼や節日において、礼服としての民族衣装を身につけることは、民族カテゴリーを可視化させることにもつながった。さらに、少数民族文化の観光資源化やミャオ族の衣装に対する世界的注目を背景に、いざとな

れば換金できる財としての位置づけも与えられることになった。

続く第5章「ミャオ族女性の婚姻とその変容——衣装と女性の『賢さ』」によれば、中国における政策転換はあらたな人口政策とそれを進めるツールとしての婚姻法の制定、計画出産の取り組みを促し、1980年代以降は少数民族に対しても計画出産政策が適用された。さらに義務教育の導入や出稼ぎの常態化により、ミャオ族の間でも、婚姻の時期や配偶者選択をめぐる規範、さらに伝統的な婚姻慣習である「坐家」（結婚後、数年にわたって新婦が実家にとどまり、限られた期間のみ夫方に居住する習俗）にも変化が生じた。かつてこの坐家の期間は、実家から婚家への女性の帰属の段階的移動の一環として女性たちが実母の助けを借りつつ衣装製作に専念できる時間でもあった。しかし、就学期間の延長や出稼ぎへの従事は、坐家期間の大幅な短縮をもたらし、さらに出稼ぎ先で出会った他村男性との婚姻を選択する女性たちも増加した。これらの変化は、単に婚姻のありようを変えただけではなく、衣装を媒介とする母と娘の関係性にも少なからぬ影響を与えることになった。

本書のハイライトともいえる第6章「衣装がつなぐ母娘関係」では、衣装の製作・保管・所有・譲渡をめぐる母と娘の関係の変化が具体的に描かれている。1980年頃までの娘たちは、坐家期間を経て婚家に移動するタイミングで、自ら製作した衣装を持参していた。だが上述のような婚姻慣習の変化とライフコースの変容に伴い、婚礼とはほぼ同時に婚家に移動することになった娘が着用する衣装は、主として実母の手によって製作され、さらに婚礼後も実家で保管され続けるという新たな現象が生まれた。つまり、婚出した娘と母のつながりは衣裳の譲渡が完了するまで持続することになったのである。

第1章でもふれられているように、ミャオ族の衣装の美しさは中国内外から高い関心を集め、多くの書籍で取り上げられてきたが、衣装そのものや製作技術が母から娘に受け継がれるという記述は散見されても、母娘の関係の内実やその変化に踏み込んだ分析は乏しかった。ミャオ族の例に限

らず、精緻な「手仕事」の成果であるアジアの工芸雑貨や民族衣装に対して向けられる外部からのまなざしは、その製作に「注がれた時間と労働がそのモノを特別な存在にする」という発想に導かれ、家族への思いや愛情の表現であるという平板な解釈と結びつくことが多い。だが、本書が説得力をもって描き出しているように、労働に追われ、経済的にも厳しい状況下で自ら日常着を手作りするしかなかった時代から、威信財や潜在的商品としての価値を得た衣装の一部を手作りすることに意味が見いだされる時代、さらに衣装に自ら刺繍を施すことが必ずしも女性としての「賢さ」を体现しなくなりつつある時代への転換を通じて、母たち、娘たちはさまざまに衣装との向き合い方を講じてきた。そこには紋切り型の惹句には回収されない動態がある。

1点、本書で必ずしも十分にに取り上げられていないように見えるのは、衣装の着用の場面である。もはや日常着ではなく礼服の扱いを受ける民族衣装を儀礼や節日にまとうとき、女性たちはどの衣装をどう理由で選択し、お互いにどのような評価をしようのか。本書冒頭でもふれられている布の物質性に着目するならば、衣服の構成や製作過程、技術の修得等の問題に加えて、着心地や手触り、重みといった側面も重要な議論の契機となりうるのではないかと感じた。

また、全体に読みやすい文章であったが、あえて注文をつけるとすれば、こうした「衣装と生きる」女性たちの具体的描写と、中国社会全体や少数民族を取り巻く社会経済状況の変化、政策の変遷といった俯瞰的な背景記述との往還の中で分析を進めていく記述スタイルにもうひと工夫ほしかったように思う。自分が作った衣装の売却を拒む妻、売却を前提とした衣装製作に抵抗を覚えつつも、いつか売る必要があるかもしれないという見込みのもとにデザインを決定する女性、漢族男性との結婚によって衣装とのつながりを断つ娘——このようにアンビバレントな状況を生きる女性たちの姿が随所に示され、興味をかきたてる一方で、それらがもう一つ太い糸に結びあわされていないような感覚を覚え、いささかもどかしかった。オールカラーで多くの写真を添え、章の間に

コラムを配置したり、巻末に読書案内を加えたりするなど、より広い範囲の読者を意識した仕掛けを凝らした本書だからこそその感想である。

(中谷文美・岡山大学大学院社会文化科学研究科)

安藤和雄(編著)、『東ヒマラヤ——都市なき豊かさの文明』京都大学学術出版会、2020、xxi+537p.

本書が対象とする東ヒマラヤは、ブータン王国東部とインド北東部のアルナーチャル・プラデーシュ州(以下、AP州)からなる。ヒマラヤ山脈東部がブラマプトラ川の河谷平野に南面するこの地域は、東アジアの照葉樹林帯の西端としても知られ、植物学や農学分野の研究者にとっては、ぜひ一度は訪ねてみたいところである。ただ、本書でも詳述されたように、入域制限があつて外国人研究者にほとんど門戸が閉ざされた地域であつた。

その地域に編者たちのチームが入り現地の大学と共同調査を開始したというニュースを知ったのはもう15年ほど前のことかと思う。科学研究費補助金による「環ヒマラヤ広域圏における社会と生態資源変容の地域間比較研究」のメンバーとして編者らがまず2003年にアッサム州やマニプル州に入り、その後AP州を訪問している。また、編者が代表者の科学研究費補助金による「ブラマプトラ川流域地域における農業生態系と開発——持続的発展の可能性——」が2005年度から2008年度まで実施され、AP州でも調査が継続された。

さらに幸運なことに、これらと並行して本書第2章の医学班の調査を率いた奥宮清人(以下敬称略)がリーダーとなった総合地球環境学研究所(地球研)のプロジェクト「人の生老病死と高所環境——『高地文明』における医学生理・生態・文化的適応」が2005年度から始まった。アンデス高地とヒマラヤ高地を対象に人の高地適応を解明しようとするこのプロジェクトは2012年度まで実施され、編者も参加してAP州での調査にさらに多くの研究者が参入した。

これらプロジェクトに参加したメンバーは、順次、その調査報告を『ヒマラヤ学誌』に公開した。

そして、2007年から2019年にわたって同誌に掲載された報告をベースに、東ヒマラヤを「都市なき豊かさの文明」をもつ地域として紹介し、その「文明」の現代的意義を提示しようとするのが本書である。その狙いは編者による「はしがき——東ヒマラヤ地域研究の意義」（書き下ろし）と「序章 高地文明論と農村文明論」（初出は、『ヒマラヤ学誌』第10号、2009年）で論じられている。

続く本論は、おもに『ヒマラヤ学誌』に掲載された報告と新たに書き下ろされた数編からなり、それらが「第I部 生業——農耕、牧畜と生態環境」「第II部 身体——食文化と医学的特徴」「第III部 精神——高所の宗教文化」「第IV部 近代——土地利用、グローバリズムと変容」の4部に編成された。

第I部では4つの章（1 「高地文明」としての東ヒマラヤ：安藤和雄、2 高所ヒマラヤの地勢的特徴と現代：宮本真二、3 ミタンの利用と高所世界：川本芳・タシ ドルジ・稲村哲也、4 焼畑から換金作物へ、そして……：赤松芳郎〔数字は章番号、各章の副題は省略。以下、同著者の場合は姓のみ〕）と3つのコラム記事（1 アルナーチャル・プラデーシュの生業景観：竹田晋也、2 乳の利用から見る東ヒマラヤの文化：稲村、3 東ヒマラヤの植物に魅せられて：小坂康之〔数字はコラム番号〕）が収録されている。いずれも野外観察やインタビューを通じて得られた調査結果で、東ブータンとAP州西部にまたがって居住するモンパと呼ばれる人々の農業や牧畜の特徴とその変容を紹介する。

第II部は、AP州西部の高地住民モンパの生活習慣病や食事・栄養摂取状況に関する調査の経緯とその結果を紹介する3つの章（5 健康と高地文明：石本恭子、7 モンパ族の食事：木村友美、8 高地生活習慣病モデルからみたモンパの高齢者：奥宮清人）と、ブータン王国での地域医療・保健の普及に携わるビレッジヘルスワーカーの制度導入を扱った1章（6 ビレッジヘルスワーカーたち：坂本龍太）からなる医学班の調査・研究成果である。生身の身体が対象となるだけに、現地での調査・検診活動を実現するまでの経緯が綴られて興味深い。

第III部は、東ヒマラヤ各地の宗教や信仰およびその儀式・儀礼などをあつかう4章（9 モンユルの仏教：奥山直司、10 「森のチベット」における自然信仰の聖地：小林尚礼、11 モンパ民族地域に見られる「悪霊」と儀式：水野一晴、12 焼畑耕作と在来信仰：トモ リバ・安藤・小坂）と1つのコラム（4 ブータンの仏教：奥山）からなる。モンパが住むAP州西部のタウン地区やディラン地区の仏教史（第9章）、これら両地区の仏教や自然信仰の聖地訪問記（第10章）、チベット仏教やボン教とシャーマニズムが混交した悪霊を祓う儀礼の紹介（第11章）など、いずれもチベット由来の宗教と信仰の重みを伝える貴重な報告が第III部に収録されている。ちなみに、第III部では、この3つの章がモンパ居住域（ブータン東部やAP州西部）を対象とした報告である。

一方、第12章はAP州東部のタニ・グループと総称される人々の在来信仰と焼畑儀礼を紹介する。AP州東部に特化した報告は、本書では焼畑を対象としたこの第12章と森林・農業景観や土地利用を概観した第I部のコラム1に限られており、AP州東部も含めた東ヒマラヤ全域を扱う章やコラムも農業や森林、植物に関心のある研究者による報告（コラム3や後述の第14章と最終章）が多かった。調査参加者の専門分野に応じてテーマを絞り込んだ共同調査がモンパ居住域で行われた一方で、自然景観や土地利用に関心のあるメンバーはAP州東部を含む広域の野外観察を中心に調査を行ったことが本書の構成からもうかがえる。

第IV部では、対象となる時代や地域はさまざまであるが、ブータン王国とAP州の自然、環境、経済、社会の変容をテーマとした4章（13 陸封された地域の「解放」：河合明宣、14 東ヒマラヤの植生に刻まれた歴史：小坂、15 東部ヒマラヤにおける土地開発史：宮本・安藤・アバニィ クマール バガバティ・ニッタノンダ デカ・トモリバ、16 ブータン極東部の牧民社会とその変化：稲村・川本）と3つのコラム（5 マクマホン・ラインと東ヒマラヤ：河合、6 東ヒマラヤ南面の森林保全と農業環境：河合、7 牧畜民と社会発展：リンチン ツェリン ドウンカルパ・安藤・小坂）が収録されている。

各報告が扱うテーマやトピックは多岐にわたるが、「終章に代えて 西南シルクロードと焼畑の水田稲作からひもとくヒマラヤ東部——3次元的な地域体系研究の端緒として」では、チベット＝ビルマ語族のAP州のアパタニ族と同語族の中国雲南省ハニ族との比較農耕論的考察から西南シルクロードを経由した古くからの人の交流とネットワークが東ヒマラヤを形成したとする編者の仮説が提示される。

以上が構成と内容であるが、本書通読後の印象をまず記しておこう。冒頭に「ぜひ訪ねてみたいところ」と述べたが、当然とはいえ、もはやAP州も時代とともに大きく変化していることを本書から実感させられた。研究者に閉ざされていただけで、それを「秘境」「あこがれの地」¹⁾ などというのは研究者側の思い入れに過ぎないことをあらためて学ぶことができた。そのうえで、いくつかの疑問を呈して、本書の批評としたい。

まずは、編者が東ヒマラヤを読み解くための分析枠組みとして序章で提起した「在地ニッチ」と「文明ニッチ」についてである。編者によると「在地ニッチ」は「高地から低地にわたる暮らしの場」で、「文明ニッチ」は「上部構造＝国家・地方・地域の制度」となる。前者は地域の基盤としてある自然・生態的環境、そして後者はその地域を覆う制度的システムとも言い換えられよう。ただ、それがなぜ「在地」なのか、あるいは「文明」なのか、そしてさらにはなぜその二つが「ニッチ」なのかの分りにくい。分担執筆者のなかでもこの二つの用語が十分に共有できなかったのではないかと想像される。

「在地」は編者自身が地域を理解するための鍵概念としてすでに使用しており、端的には「在地の知」と表現されたように、人々が「その地域に在

る（在り続けてきた）こと」を重視する立場を表明した言葉であると評者は理解している。ところが「在地ニッチ」というように、自然や環境、生態、資源などの条件あるいはその状態、さらにはそれらの賦存状況の大小を測る指標であるかのように使われると、編者が紡いできたその言葉のもつ重みが貶められはしないかと案ずるのである。

二つ目は、東ヒマラヤという地域を「モンパ・モデル」という高地－低地間のネットワークモデルで一つにくくることの当否に関する疑問である。このモデルは、東部ブータンとAP州西部のモンパ居住域の調査に基づき構想されたが、本書ではあまり事例として取りあげられなかったAP州東部にも当てはまるのであろうか。

例えば、コラム1では、AP東部の調査に同行したアパタニ出身の案内者が、調査後に、シアン溪谷（ブラマプトラ川の上流域で、大屈曲点の下流）での厳しい滞在経験を振り返って“*Apatani is civilized*”と語ったという逸話が紹介されている（p. 117）。同じタニ・グループであっても、西のアパタニからみれば東のシアン川沿いの人々の暮らしがless civilizedと映ったのであろう。では、さらに西に住むチベット文明をまとったモンパの人たちにはタニ・グループの人々がどう映っているのであろうか。また、同じコラムで、かつてはシアン川沿いの村々では生活に必要な資源を巡って激しい村落間の争いがあり、その戦いに戦士として参加した経験と記憶が紹介されている（p. 111）。備忘録ともいえる調査ノートの短い記載であるが、こうした記載から、チベット文明が覆う西部とその影響が薄らいでゆく東部の両地域に区分して東ヒマラヤを理解することも可能のように思われる。

稲村哲也や川本芳らの牧畜に関する報告（第3章、第16章）に倣えば、ヤクに象徴される西部（高地）とミタンに象徴される東部（低地）というような対比も可能であろう。さらには、「森のチベット」とも言われる丘陵地で行われる落葉樹を活用した農法や竹の利用などから、AP州東部はブラマプトラ川東南方のナガランドなどと生業や文化を共有し、東南アジア大陸部山地の「ゾミア」と名づけられた地域との共通性をもつようにも思えるのである。

1) 地球研プロジェクトの中間報告書（奥宮清人編『生老病死のエコロジー』昭和堂、2011年）に編者らの報告「東ヒマラヤのあこがれ地、アルナーチャル・プラデーシュその魅力と現代文明への問いかけ」が第3章として収録されている。この時点で、本書副題の「都市なき豊かさの文明」というとらえ方がすでに芽生えていたことがこの標題からもうかがえる。

最後に指摘したいのは、「終章に代えて」で展開された雲南省ハニ族の棚田稲作とアパタニの稲作の比較から推論された東ヒマラヤの地域形成に関する編者の新たな仮説への疑問である。よく似た稲作技術があるからといって、それを関連付けるためには注意とそれなりの手続きが必要であろう。プラマプトラ川の平野部にはタイ系のアホムが古くから居住しており、彼らとの交流も考える必要があろう。

分担執筆者の一人である竹田晋也が、地球研プロジェクトの報告書（脚注に記載の報告書 p. 215）で、「オアシスのチベット」「草原のチベット」「森のチベット」に3区分されるチベットを、①進化の時間、②文化の時間、③経済の時間、換言すればそれぞれ自然史、生態史、経済史の時間スケールで考える必要性を記している。それに倣えば、②と③の時間スケールを設定したうえで、あらためて東ヒマラヤの地域形成をまとめる「終章」が必要ではなかったかと悔やまれる。同じく竹田は、本書のコラム1（初出は、『ヒマラヤ学誌』8号、2007年）でプロジェクトが取り組むべき今後の研究課題を列記している（pp. 118-120）。いずれも②と③の時間スケールにそった環境史や土地利用史に関する課題である。共同調査のごく初期に掲げられたこの課題に沿って調査が組織され継続されていれば、ずいぶんと内容が違った「終章に代えて」が登場していたのではなかろうか。

いくつか疑問を呈したが、まだ知られていないことがいっぱいあるのが東ヒマラヤである。そして、インド、チベット、東南アジア、中国の文明と文化そして政治が交錯する複雑な地政学的位置ゆえに、これからも大きく変化していく地域でもある。編著者がさらに調査を続け、遠くない未来に本書の続編が出るのを期待したい。

（田中耕司・京都大学名誉教授）

佐久間香子、『ボルネオ 森と人の関係誌』
春風社、2020、352+xxxivp.

ボルネオ島のマレーシア・サラワク州のある在地民コミュニティの過去と現在を連続性と断絶の

両面から描こうとした野心作である。

まずは読みやすい文章であることに感心した。情景描写なども通常の日本人による、とりわけ博士論文公刊としての民族誌のレベルを超えていて、変な言い方だがアメリカ人の書く民族誌のような印象を受けた。専門研究者のみならず幅広い読者を想定して、現地状況の背景的説明を多く付している点も、そうした印象に寄与している。

ボルネオと大きく唱ってはいるが、本書で記述と分析の対象となっているのは、その北西部のサラワク、しかもその北部、バラム川中上流域である。この地に住む人びとを著者は「森の民」という言葉で言い表す。森が狩猟採集の場であり焼畑耕作のための土地を提供するという意味で人びとのサブシステンス（自給活動）の日常的な源であると同時に、彼らの経済と政治をよりダイナミックに展開させてきた交易活動のための財の産出現場でもあるからだ。彼らのことをまた「プナン人の『隣人』であり、……プナン人の『影』となった」（p. 71）と表現しているが、これは今日の社会状況を簡潔に表す的確な比喩となっている。

本書はていねいに書かれた良質の「歴史」民族誌であり、サラワクの社会、政治、歴史的な背景を幅広く説明している点で、親切さの目立つ本となっている。1841年から実質100年にわたって現在のサラワク州にあたる領域を統治したブルック国家についての説明は、一般読者に有益であろう。ブルネイ後背地としての対象地域社会の19世紀をとおしての政治的、経済的位置づけの記述は、その多くをP・メトカーフの著作〔Metcalf 2010〕に負っているが、その良い要約にもなっていて、探索の導きの糸として理にかなった役割を果たしている。ここでの「森」と「人」は、評者が慣れ親しんだサラワク南部の森と、それに関わる人間活動とは大きく異なるところがある〔内堀 1996〕。その相違のためであって、評者にとってこの書評書きは存外の楽しみとなった。

全体構成は序章と終章を含む全11章からなり、番号のついた9つの章は2部仕立てになっている。「森の総合商社——交易拠点としてのロングハウス・コミュニティの形成」と題する第I部（1章か

ら5章)はサラワク北部という地域社会の歴史的特性に関する考察とその部分的再構成の試みである。「拡大するロングハウス・コミュニティ、縮小する社会空間」と題する第Ⅱ部(6章から9章)は現在の住民の生活様態の記述と分析だが、包括的な生活誌というよりも、さまざまな社会問題として現われる事象を軸として論争的な議論が進められる。以下、各章の題とそこでの中心的命題のみを追うことにする。

序章「森と人が織りなす時空間へ」では、ロングハウスという居住形態とその社会的特質に関し、これが特定のエスニシティや「集団」に「安易にまとめることができない」ものと論じ、その転変を追う「歴史人類学」の必要性を主張する。第Ⅰ部の第1章「海洋交易を支えた森林資源」は東南アジア島嶼部における交易圏および港市国家の意義を概述し、ブルックのサラワク国家も森林資源の輸出から利得を追求する交易国家の枠内にあったと指摘する。第2章「起源・移動・戦闘」では、バラム川中上流域一帯の複数の言語集団のボルネオ中央高地からの移動を神話・伝承でたどり、農地と林産物の獲得を移動の主要因と見た上で、交易と政治的威信の中心としてのブルネイの枢要性と、19世紀中葉のカヤン人の移住にともなう戦乱が今日の住民集団の編成に与えた決定的な影響を論じる。第3章「後背地の交易拠点」は、著者がフィールドワークを行なったブラワンと称される人々とそのロングハウス・コミュニティの歴史的形成過程を追う。第Ⅰ部の中核的な章であり、当該のコミュニティが林産物、とくにツバメの巣をブルネイへ運出する際の拠点として形成発展したことを論証し、研究蓄積のある海洋交易の奥にある内陸交易の重要性を説く。第4章「『流域社会』という森の社会空間」では、河川流域という広がりの中での当該のハイブリッド的コミュニティ内外の社会関係を、中核(「根幹」)の民という地位を主張し確保する階層と首長の政体の生成、華人商人との交渉関係、狩猟採集民との交流関係を軸に論じる。第5章は第Ⅰ部のまとめである。

第Ⅱ部の現代編に入って第6章「ロングハウスの空間、国家の空間」では、第二次大戦後の英国直轄植民地期からマレーシアの一州としての独立

後の大きな政治枠組の中で展開した民族カテゴリーの再編成——オラン・ウル「上流部の人びと」の創出——、ロングハウスが面する川の最上流部の森林国立公園化計画等による木材伐採や「ツバメの巣」採集などの生計活動に対する規制の強化、こうした変化に対応する住民社会内部の政治過程が描かれる。第7章「国立公園と生きる」では、村からの出稼ぎや人工のツバメ家屋を使ったツバメの巣ビジネスの新展開といった現金収入活動と、ロングハウスと上流部の国立公園に隣接して叢生した個別居住群からなる「ムル村」の2カ所にまたがって生活する生計戦略を描き、引き続いて第8章「森で食べる、森を食べる」では国立公園とその周辺における観光業と食糧獲得、村と都市間の獣肉贈与の社会関係、狩猟採集活動者としてのプナン人との関係等、現在のブラワン人住民の日常的な生活実践に見る活力とそこに潜む葛藤に筆を進めている。第9章「先住民運動の光と影」は、サラワク州北部における政治的葛藤の極端的な現われともいえる狩猟採集のプナン人を旗印とする「先住民」運動をめぐる州内外の言説と活動力学の解明に向けられており、これまでの諸章とは趣を異にする論述となっている。こうした運動が下火になった観のある今日、運動側にいた人類学者に対して、その運動がもたらした在地民の生活への影響についての総括を問いかけている。終章「森と人がつくるロングハウス」は、内陸交易に着目した歴史人類学の意義をあらためて主張し、研究対象としたコミュニティの生成には「民族」に固着した目ではなく、広範囲の財と人が寄り集まる「総合商社の政体」として見る目が必要であることを力説する。

ボルネオのこの地域に関して著者が主張する「歴史人類学」の成果は2つの命題に帰着する。(1)森林資源の利用にはサブシステムと交易の2面があり、これは過去から現在に継続している。(2)人びとの集まり方は民族という観点で語ることはできず、混淆的な形成による集合態と考えるべきである。この2命題に導く因子としての具体的かつ偶有的な事実細目は、この地域が地理的な意味でブルネイの後背地にあたっていたこと、そのこ

とが経済的、政治的にブルネイに依存する、また部分的には相互依存する社会関係を内部的にも生成させたことであり、その依存を可能にさせた物質基盤が何にもましてツバメの巣だったということである。

本当のところ、民族誌の研究を上のように纏めてしまっては身も蓋もなく、評価はそれぞれの細目の事実性とその間の論理関係の成否を認めるか否かだけになってしまう。結論だけを言えば、評者としては著者の主張をおおむね認めるが、個々の細目の真実らしさを担保するのは民族誌の細部に込められた事実記載の正確さと、それについての解釈を導く論理の妥当性なので、以下本書のいくぶん細かい所に関わる事実と解釈について確認したい。

まずは評者が「この地域に関して」と限定句をほどこした点である。この限定句があるかぎり、上記(1)と(2)の命題に疑義をはさむ余地はない。著者もそのことは十分に認識しているように書かれてはいる(「多様性」への言及)が、時折、内陸交易に関しても集住共同体の形成に関しても、ここで得られた知見がサラワク州あるいはボルネオ島全体はおろか、東南アジア島嶼部のあらゆるところに当てはまるかのような論調になることがある。限定された地域の事象がより普遍的なものとして、他の地域についても新たな視点を提供するというだけならば、それは当然とも言いえるが、単に可能な視点ではなく、あらゆる地域の実態がそのようであると主張しているように思わせてしまうのは、あやうい筆致と言うべきであろう(p. 178f.)。

あやうい筆致、あやうい論理をすべりこませてしまうのは、おそらく著者の企図する歴史と人類学の「障壁」の乗り越えという点にある。著者は人類学研究において「歴史」を単に背景にとどめず、人類学者が目にする現在を解明するものとして扱うべきものとする(p. 44)。先行する過去をもって後代を説明するのは歴史家の目であり、それ自体は否定されるものでももちろんないが、歴史研究による説明は基本的に個別的、偶発的な状況と出来事を基礎とするものであり、ここから普遍への転換論理は内生的には生じない。後者の転

換を追求するのは人類学の論理であり、そのためには人類学的な抽象への飛翔が必要とされるのである。本書は過去による現在の説明という通時の企図には成功している。だがこれを空間的地理的に拡張するとき、抽象性を媒介せずに、具体のままを適用するという勇み足を踏んでいるようにみえる。

人類学における対象社会の歴史性への関心はポストコロニアルの転回の一環として今もって隆盛しているが、本書に見られる先行研究回顧の際の批判的筆致にはこの大きな波に乗った威勢の良さがある。肝心の森と人との関係に関して、著者は第Ⅰ部の随所でこれまでのサブシステム中心的な見方をひっくり返そうと奮闘しているが、成功した部分はこれまでに何度も指摘されてきたことであり、どうしても今さら感が残る。物足りない部分は、第Ⅱ部で著者の言う「現代的な複合生業形態」の下で今を生きる人びとの日常の姿が存分には描かれていない点にある。歴史を背景にとどめないという意味では第Ⅰ部(過去)と第Ⅱ部(現在)の接続は著者の野心的な企図にあっているが、かえってそれが民族誌の歴史への回収、あるいは歴史性そのものの価値化に傾いているという印象を与えることになってしまっている。

個別の論点に二三触れておく。

「ロングハウス・コミュニティ」という用語をメトカーフにならってその混淆的形成を指すものとして使いたいと著者は言う(p. 71)。ロングハウスに集住する人びとのコミュニティを単一民族からなるもののように語りたくない気持ちというその意図は理解できる。だがこの用語はフリーマン以来「サラワク人類学」で長く使われてきたものであり、この語句だけで存在様態について特別の含蓄を含ませるのは、研究史的にも語義的にも無理がある。なんらかの概念的限定形容句の付加によって表現するほうが良い。

著者はまた、このコミュニティの前身で1870年代に起きた、当時の状況について「重要な情報」を伝える事件として、サラワク官報等の史料からメトカーフがまとめたブルネイ商人殺人事件の顛末を紹介しているが、この紹介はいくつかの点で不正確である。たとえば、著者はそこからこのロン

ゲハウスに「大量の火器（火縄銃）が備蓄されて」（p. 164）いたと読み解くのだが、評者にはどうしてもそうは読めない。言及されている火器は回転台座のある黄銅砲であり、殺人の代償の額は「砲」という言及はあるものの、カティ（kati）で表わされたその重量は真鍮（黄銅）製品全体の重さを示すものであって、火器そのものの重量ではない。この読み間違いは、著者がこの地域の過去のイメージを交易財の量的豊富さで示そうとしているだけに、残念な瑕疵である。

最後になるが、サラワクといえは避けては通れない「先住民」の位置づけに関して、連邦としてのマレーシアとサラワク州という重層統治構造の意味を著者がきわめて正当に指摘していることを高く評価しておきたい。

（内堀基光・一橋大学／放送大学名誉教授）

参考文献

Metcalfe, Peter. 2010. *The Life of the Longhouse: An Archaeology of Ethnicity*. Cambridge: Cambridge University Press.

内堀基光. 1996. 『森の食べ方』東京：東京大学出版会.

谷口美代子. 『平和構築を支援する——ミンダナオ紛争と和平への道』名古屋大学出版会, 2020, viii+381p.

フィリピン南部のミンダナオ紛争は、アジアにおける長期の国内紛争として知られる。1960年代後半から反政府武装勢力「モロ民族解放戦線」（MNLF）の活動が拡大し、1996年に和平合意が締結されたものの、それ以降はMNLFから分派した「モロ・イスラーム解放戦線」（MILF）との紛争が激化した。しかし、近年に至り、MILFとの和平プロセスが進展を見せている。2014年に包括的和平合意が締結され、2019年にはMILF主導の「バンサモロ暫定自治政府」が設立された。本書は、複雑なミンダナオ紛争に正面から向き合った力作である。歴史的分析に基づいて、紛争と平和がどのような現地社会アクターの関係の上に成立したか

を明らかにし、それに基づいて外部者による支援のあり方を提言している。

評者はアフリカ政治を専門としており、専らアフリカを対象に紛争と平和の問題について考えてきた。本書の出版を新聞広告で知った時、自分の専門地域とは異なるがいずれ読んでみたいと思った。その後、本誌編集部から書評の打診を受け、迷った末に引き受けることにした。自分はフィリピン地域研究に関して全くの素人だが、異なる地域を対象に類似した関心を持ってきた者として、何かしら感じるところがあるだろうと考えたからである。以下では、まず全体の構成と議論の内容を要約したうえで、コメントを述べることにする。

本書の構成と内容

本書は、序章、中核をなす第1～第5章、そして終章から構成される。序章では、先行研究が批判的に検討される。平和構築論の主流をなすリベラル平和構築論に対して、それが外部主導の普遍主義に基づく制度構築になりがちで、現地社会の動態に目を向けないことを批判する。一方で、従来のミンダナオ紛争研究に対しては、政府とイスラーム系反政府武装勢力との二者間紛争だけに注目し、それらと地域社会に根差した有力クランとの関係性が十分に論じられてこなかったと指摘する。二者間ではなく、有力クランを加えた三者間の相互依存的な関係性の中で、ミンダナオの紛争と平和の構造を捉える必要があるという本書の視角が示される。

第1章から第3章は、ミンダナオ紛争の詳細な通時的分析に割かれる。第1章は、海域イスラーム諸王国の形成から米国統治下の社会変容を扱う。辺境として植民地フィリピンに組み込まれたイスラーム社会は、米国統治下においてキリスト教徒とは別の制度枠組みで統治され、クラン指導者が植民地政府に取り込まれる形で国家に統合された。国家とクランは今日においても個人的な関係に立脚したハブ・スポーク関係を取り結んでいるが、その原型が植民地期に形成されたことがわかる。第2章では、独立後のフィリピンでイスラーム系反政府武装勢力MNLFが興隆し、アキノ政権期以降の和平交渉によって自治政府「ムスリム・ミン

ダナオ自治地域」(ARMM)が成立したこと、そしてこのARMMが汚職や不正によって内外の信頼を失い、社会経済状況の改善にも失敗してきたことが詳細に説明される。第3章では、MILFの勃興とラモス政権期以降の和平交渉、そして特にドゥテルテ政権期に進展した平和構築について分析する。2019年1月の「バンサモロ組織法」成立、それに続くMILF主導の「バンサモロ暫定自治政府」設立は、ミンダナオ紛争解決に向けた画期をなした。このプロセスについて著者は、ドゥテルテ大統領が主導した「上からの」平和構築であったと評価する。

第4章は、クラン間抗争の実態とその分離独立紛争との関係性について論じる。著者は、国家がクランを選別的に取り込む一方でクラン相互の関係については分断を図ってきたこと、MILFの紛争は国家に取り込まれるクランに対する不満・抵抗を背景にしていることを主張する。この主張は基本的に説得的である。本章では、紛争モニタリング・システムのデータを用いたクラン間紛争の分析、また「マギンダナオ虐殺事件」を取り上げた事例分析を交えて、クラン間抗争の性格を論じている。それによって、クラン間抗争に中央の政権が深く関与していることが示される。

第5章では、2つの事例研究(ダトゥ・パグラス町とウビ町)に基づいて、ローカルレベルでの平和構築の成功例を分析し、その含意を抽出している。ここで強調されるのは、首長のイニシアティブである。私益やクランの利益を優先させるのではなく、MILFや村落自治体と協力して治安を回復させ、民間セクターを誘致して雇用創出を図り、地域開発を充実させた。公益的、公共的な協調関係確立のために尽力した首長の下で、ローカルな平和構築が成功したと著者は主張する。

結論にあたる終章では、著者の主張がまとめられる。まず、紛争・暴力・平和の構造的メカニズムに関しては、国家、イスラーム系反政府武装勢力、そして現地有力クランの三者の協調・競合関係によって規定され、表出する現象であると整理される。これら三者が協調関係にある時、平和が成立する。著者は、ミンダナオの文脈における「平和構築」とは、「公共性・公益性という新たな価値・規範のもと、統治者・主体が多様なステークホルダーと協調関係を構築し、それぞれが多能的に応化することによって複数の公共空間・公共圏を創出すること」(p.325)だと理解する。この認識のうえで、平和構築に対する外部者の役割として、著者は政治的有力者への支援を重視する。「紛争後の平和構築を考える際には、リベラリズムに立脚する制度構築や市民社会による平和構築だけでなく、……平和的な社会へと変革するために大きな影響力を持つ要因あるいはアクターを特定し、公共性への転化をはかるという発想が必要」(p.324)であり、「統治主体の主体性を尊重しながら、相互応化によって統治主体が支配者から奉仕者もしくは管理者へと転換を図るために必要とされる支援を提供する」(p.327)ことが重要だと説く。やや抽象的な言い方だが、本書の議論に従えば、第5章で示された首長などローカルな有力者のなかに社会変革を主導するアクターを見出し、それに対して開発援助などの支援を投入することが考えられる。

コメント

本書が労作であることは疑いない。複雑なミンダナオ紛争の展開を長期的なスパンで詳細に整理し、国家、イスラーム系武装勢力、そしてクランから構成される紛争と平和の構造に光を当てた。国家によるクラン指導者の取り込み、キリスト教徒の入植が反政府武装勢力の誕生を引き起こす経緯、クランと武装勢力との重なりと緊張関係など、本書で明らかにされるミンダナオ紛争の構造的特徴は、他地域の紛争とも多くの共通点が看取される。本書は、今後ミンダナオ紛争について論じる際に必ず言及されるだろうし、他地域の紛争や平和構築を研究する者にとっても有益な視点を提供している。

加えて本書は、現地社会の構造を踏まえた平和構築の手法として、独自の主張をしている点で注目される。それは、終章の内容紹介で示したように、ローカルな政治的有力者への支援を重視することである。著者が序章で整理するとおり、これまで平和構築支援の理論的な支柱はリベラリズムであり、各国ドナーは具体的な平和構築支援策と

して、民主的な政治制度構築、民間企業活動の活性化政策、市民社会の育成などに力を注いできた。それに対して著者は、ローカルレベルのステークホルダーのなかで、公益的、公共的な協調関係を構築しようとしている者を見極め、その転化を促進するべく支援を投入するよう主張する。具体的には、第5章で登場するような首長の取組みを開発の側面で支援していくということだろう。著者はここで、平和構築プロセスにおける秩序形成の側面を重視し、それにフォーカスした支援策を提言している。

この主張に対しては、現地の政治に外部支援者が関与することの危険性を指摘する声上がるかも知れない。しかし、普遍主義に基づくリベラルな制度構築支援が、しばしば現地社会のニーズとかけ離れた外部主導型の政策介入となってきたことを考えれば、現地の政治社会構造に対する深い分析の上に、外部支援者が重要なステークホルダーを支援するという政策は十分考慮されるべきだと評者は考える。外部からの援助はいかなる場合でも現地社会への政治的含意を持つし、とりわけ平和構築支援はそうである。そのことを認識したうえで現地社会情勢を深く分析し、支援すべきアクターを同定するという作業は、いずれにせよ外部者にとって必要なことであろう。

評者が気になったのは、そうしたアクターをどのように（どのような基準で）同定するのか、という点に関して、本書で議論が展開されていないことである。政治秩序を強化する観点から支援すべきアクターを同定するためには、国家、イスラーム系反政府武装勢力、クランという三者関係から構築される平和と紛争のメカニズムの分析をもう少し精緻化する必要がある。著者はこれら三者が協調関係にある時に平和が達成されると述べるが（p. 318）、協調関係にあれば紛争が起らないのは当然なので、同義反復の域を出ていない。必要なのは、どのような条件下においてこれら三者が協調関係を構築するのかを明らかにすることだ。三者の協調関係が専ら大統領のイニシアティブによって規定されるのか、あるいは地方首長のイニシアティブが相当に大きな意味を持つのかによって、ステークホルダーを支援するという政策の内

実はかなり変わってくるはずである。

この点に関連して、特にクランとイスラーム系反政府武装勢力の関係のさらなる分析が望まれる。国家とイスラーム系反政府武装勢力の関係は従来も取り上げられてきたし、国家とクランとの関係は本書でかなり深く分析されている。しかし、クランと反政府武装勢力との関係は十分明らかにされていない。第4章では、国家とクランの関係が詳細に記述されているが、残念ながらこの章においても、クランとイスラーム系反政府武装勢力との関係は明示的に分析されておらず、マギンダオ虐殺事件がMILFの動きとどう関連していたのかはよくわからない。

ミンダナオにおける紛争・暴力・平和が、上記三者の協調・競合関係によって表出する現象だと捉えたことは本書の貢献である。ただし、現状ではそうした関係をもたらし条件が明らかでないため、個人的な要因に引き付けた説明になりがちである。第5章で登場する二人の町長（バグラス III とビアン）が優れた人物であり、卓越したリーダーシップを発揮したことは疑いないが、彼らが「公共性への転化」を進めた要因は個人的資質以外にもあるはずだ。それを整理しモデル化できれば、三者間に協調関係が構築される条件の解明に近づくのではないだろうか。

本書の議論に刺激されて注文を付けたが、フィリピンの事情に無知であるための的外れな批判かも知れない。評者としては、本書がフィリピン地域研究者をはじめとする多くの読者を得て、その主張が幅広い議論を喚起することを願っている。

（武内進一・東京外国語大学大学院総合国際学研究院／日本貿易振興機構アジア経済研究所）

||||| 瀬戸裕之；河野泰之（編著）. 『東南アジア大陸部の戦争と地域住民の生存戦略——避難民・女性・少数民族・投降者からの視点』明石書店, 2020, 324p. |||||

はじめに

東南アジア大陸部の戦争と言えば、多くの人々は20世紀後半のベトナム戦争を想起するのではな

いだろうか。この戦争は、主戦場となったベトナム、カンボジア、ラオスのみならず、タイのように米軍が駐留し、国境地帯などで共産ゲリラと国軍の衝突が生じていた東南アジア諸地域、ひいては戦争に触発され反戦・学生運動が活発化した世界各地に大きな影響を及ぼした。

ベトナム戦争に関心を寄せて東南アジア研究を始めた研究者達を中心に、この戦争の背景や意義を洞察した研究が、積み上げられてきた。とはいえ、実際に戦下で生きていた生活者としての地域住民の「日常」、本書の言葉で言えば「社会変化の連続性」(p.18)に目を向けた著作は、制約された条件の下で運よく現地入りした少数の人類学者やジャーナリストのモノグラフに限られた。80年代までは戦争や入国制限により、現地に渡航すること自体がほぼ不可能であり、地域住民の日常的営みを、長期にわたり調査することは難しかったのである。

ただし、日常への視座が足りなかった原因はこれだけではない。ベトナム戦争が、多数の研究者に、国際政治や国民国家論への関心を抱かせたことも関係する。20世紀後半の東南アジアの戦争は、アンダーソンの『想像の共同体』[2007]に着想を与えたように、ナショナリズム研究を興隆させ、国際政治や国民国家建設の主体となったエリートやその思想に注目が集まった。一方、それによって、本書で述べるところの被戦争社会、すなわち「長期にわたる戦争により地域住民の生活が大きな影響を被った地域」(p.17)がどのような社会変容を経験したのかという観点が疎かになり、地域住民や戦争の性質が一面的に理解される傾向が生じた。本書の序論で指摘されているように、地域住民は「戦争の犠牲者」という「無力な(受動的な)存在」(p.29)として描かれ、戦争は「自由主義対共産主義」、あるいは「帝国主義者対民族解放運動」(p.25)などといった枠組みで捉えられることとなったのである。

本書の意義は、オーラル・ヒストリーという方法を通じて、地域住民の記憶に埋もれていた断片的な過去を丹念に掘り起こし、その意味を日常という観点から検討することで、戦争への従来の見方を再考しようとしたことである。それが可能に

なった背景には、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーにおいて、1990年代以降に現地調査が少しずつ可能になり、研究者が地域社会に入り込んで地域住民への聞き取りを積み重ね、20世紀後半に起こった戦争や戦後を、「政治家や革命家ではなく、戦争を経験した生活者」(p.27)の生存戦略という観点から検討してきたことがある。ここで述べられる生存戦略とは、『生き残る、生計を立てる』という意味を持つだけでなく、地域のその後の発展や変化にも影響を与える可能性を持つもの」(p.27)を含意する。本書は、(ミャンマーを除き)戦争の当事国、当事者にとっても戦争が過去のものとなりつつあり、以前と比べればある程度戦争の記憶を語ることができるようになってきた一方で「戦争を実際に体験した地域住民の方々が高齢になりつつ」(p.37)あるなか、現在のタイミングでしか収集できない史料として貴重である。

さらに本書は、「ベトナム戦争」という国名の付いた名称ではなく、「東南アジア大陸部の戦争」という枠組みを用いている点で意義がある。なぜなら、そうすることで、冷戦的イデオロギーや国民国家の枠組みに囚われず、国境を越えた規模で生じた人・モノ・情報の移動やその相互作用などを含めたよりグローバルな現象として、戦争を理解することが可能になるからである。秋田茂・桃木至朗は、「グローバル～リージョナル～ナショナル～ローカルの四層(プラス特定空間に属さない脱領域的な視角)を往復する分析方法にもとづき、ナショナリズムがもたらす不毛な観念の対立を相対化したり乗り越える道を提示すること」[秋田・桃木 2016: 8]をグローバルヒストリーの存在意義を示すための課題として掲げるが、本書は今後、20世紀後半の東南アジア大陸部の戦争が歴史化されてゆく過程で、ローカルな層に関わる重要な史料となりうるだろう。

本書は、これまで光を当てられてこなかった避難民、女性、少数民族、(国軍への)投降者に光を当てる。こうした人々は、戦時の生存戦略という観点に立てば、東南アジア大陸部において、戦争のなかで周縁的立場に追い詰められていった弱者でもマイノリティでもない。むしろ、戦争による

混乱のなかで、多くの地域住民が否応なく生活の再編や避難を迫られ、故郷や移住先で生活の再建を図っていたという現実を考えれば、経験としては人口的なマジョリティであったのである。

各論の内容

本書は、地域住民の生存戦略をⅠ部「国家政策からの選択的逸脱」、Ⅱ部「生業転換」、Ⅲ部「宗教活動」に分け、各地域の事例研究を振り分けている。

最初のⅠ部は、国家政策からの選択的逸脱が、戦中、戦後の地域住民の生存戦略になった事例を扱う。

第1章は、岩井美佐紀による北部ベトナムの生存戦略の考察である。岩井によれば、米軍空爆下ベトナム北部は65年以降に総力戦が始まり、成年男性は戦地へ送られた。農村に残った女性は、食糧不足のなか家内領域で子供や高齢者のケアに加え、男性労働力の「穴埋め」として公的領域で農業生産合作社の労働にも従事した。合作社は家族の生存を維持する上で不都合であったため、たとえば、インフォーマントのガムさんは、合作社労働をサボタージュし、闇市で食器や落花生を売った。この「逸脱行為」について、合作社は取り締まらず、ガムさんや当時出征していた夫も後ろめたさを感じていなかった。総力戦下で家族を守るというケアの倫理が地域社会では優先され、また国家も家族の崩壊が兵士の士気を挫く要因になると認識し、「逸脱行為」を大目にみたという。女性は国家の動員に対し、ライフステージに応じて判断、反応した。生存保障を十分に提供できなかった合作社は戦時中、闇商売に従事する多様な住民の要請に合わせ、柔軟に作り替えられた。この経験を通じて戦後、女性は国家の圧力から解放され、個人利益を追求できるようになったと岩井は論じる。

続くⅠ部第2章は、倉島孝行による東北タイの旧共産党拠点跡地に関する論考である。倉島によれば、CPT（タイ国共産党）は軍事的に盤石でなく、また国軍は、空爆が森の木材利権に影響を与える上、環境破壊と農民困窮を招きCPTの宣伝を有利にすると考えた。ゆえに、東北タイの戦争は空爆

なき「低強度戦」であった。国軍は農民懐柔策を行い、投降した元CPTの農民が国有保全林を「違法伐採」し「不法占拠」することを認め、かれらと協力して辺境開発を進めたという。倉島によれば、CPTに入党した農民のなかには、北ベトナムの兵学校に派遣された経験を持つ者、国軍への投降後に村長職に就いて国軍に働きかけ王室プロジェクトを招致し道路を整備させた者、また占有地を買って大規模農家になる者などがいた。2006年以降、政争が続くタイにおいて、地方住民に対する首都中間層の差別意識、優越感が「タイの現代版低強度戦における情報戦の産物」だとすれば、それと、かつての東北タイの低強度戦における情報戦を比較する上で、元CPT工作員の視点は貴重な比較材料を提供すると倉島は述べる。

次のⅡ部は、戦中の強制移住や戦闘からの避難にともない新たな環境・条件下で自らの生業を形成することが、生存戦略の課題となった事例を扱う。

最初の第3章は、瀬戸裕之によるラオス中部の生存戦略に関する論考である。瀬戸によれば、現ラオス中部の地域住民は、戦争期「どちらの軍隊が村に来た時も協力していた」と語り、その多くは、CIAによって組織されたモン族軍人ヴァンパーオの軍や王国政府による強制的な徴兵や移動、または自主的な移動を経験した移民であった。戦後はヴァンパーオにしたがいタイへ亡命する者もいたが、移住先の村に残った人々は焼畑や水田耕作を始め、90年代以降はアメリカの親戚を対象としたモン族衣装の縫製、薬草販売も始めたという。瀬戸によると、ラオス中部の戦争は、「東西冷戦下での代理戦争」に加え、タイ義勇軍とベトナム義勇軍の戦闘が行われるなど、「冷戦下における東南アジア諸国間の対決の場」になった。しかし、地域住民は、イデオロギーや国家間対立とは無縁で、どちらの軍にも協力姿勢を示すことで戦争に巻き込まれることを避けた。避難民は、多民族混住コミュニティと市場を形成し、海外へ移住した家族の関係を利用しながら新たな生業を展開するなど、主体的に地域社会を変容させていったという。

続くⅡ部第4章は、佐藤奈穂によるカンボジア女性の生計戦略の考察である。佐藤によれば、内

戦終結後の復興過程におけるカンボジアで、従来、「脆弱」な存在と位置付けられてきたカンボジア女性は、ボル・ポト時代に病気や飢餓などで父や夫などを失った後、残った家族を支えるために様々な小売り、卸売りに従事し、世帯や地域の復興を担ってきた。現在、シェムリアップ郊外では、籐細工、ゴザ、籠の手工業が各村落で行われているが、それらの技術は母や祖母から継承されてきたものであり、ボル・ポト時代以前から続いてきた。村落単位と同業種の集積は、小規模だが地域内で技術が共有され同種の製造が行われることで、一定の販売量の確保が可能となり、仕入れ業者や個人の購入者を誘致し、販路確保につながったという。女性の参入が容易で、少ない資本で開始可能な手工業は、ボル・ポト時代以後の国内産業の未発達と輸入経路の遮断という内戦状態を強みに、その需要を拡大した。カンボジア女性は、商業分野の需要を背景に、その役割を拡大することで世帯生計を維持し、地域の復興を担ったと佐藤は述べる。

II部最後の第5章は、片岡樹によるタイ国北部山地の人口構成に関する論考である。スコット[2013]は、前近代山地を、平地国家の政変や反乱の敗者の避難所「ゾミア」とし、敗者の移動が先住者を押し出し玉突き的な移住連鎖を誘発したことで、山地の民族構成が複雑化したと指摘する。片岡は、冷戦期山地の人口変動を同様の文脈で考察可能としつつ、別要因に山茶を挙げる。タイ国北部山地の人口は、1970-2000年にかけ、隣国からの移民によって急増した。チェンライ県ターコー区では、70年代以前は、リス、赤ラフ、カレンが焼畑や野生茶栽培を生業とした。しかし、50年代以降、ミャンマーで活動する中国国民党残党からタイへの脱走者が、山茶の換金価値に吸い寄せられて集落を形成すると、先住者は他地域へ移転した。タイ国右派の民兵組織「赤い野牛」派が国民党派の一部を追放すると、茶園の茶摘み要員としてミャンマーを含む黒ラフなど山地諸民族が徴募された。「赤い野牛」派が81年に国民党派に追放された後も、ミャンマーからの移民受け入れは継続したという。以上より、冷戦期東南アジア大陸部の山地民は国際政治の最前線のプレイヤーで

あったと片岡は論じる。

最後のIII部は、地域住民の信仰する宗教が、戦中・戦後に地域住民の生存戦略となった事例を扱う。

III部第6章は、小島敬裕によるミャンマー・中国国境地域のタアーンの生存戦略に関する考察である。ミャンマー北部シャン州では、国軍と少数民族武装勢力との戦争が20世紀半ば以降、現在まで断続的に続いてきた。小島によると、そこで少数民族タアーンの自治を目指すTNLA（タアーン民族解放軍）は、2011年の民政移管後の国軍と少数民族武装組織の停戦と武装解除に合意せず、国軍のみならず他の少数民族武装組織と戦争を始めたという。このような状況下、シャン州都市部の寺院には、同州北部の村落から移動してきたタアーンの若い見習い僧や女性修行者が急増した。かれらは、世俗・仏教教育を学ぶためだけでなく、TNLAからの徴兵やTNLAとシャン軍の戦闘から逃れるため、寺院に止住しているという。こうした村落から都市への移動は、親族や知人のネットワーク、同一「民族」による相互扶助によってなされた。現代の山地民が避けたい困難は、スコット[同上書]のゾミア論で指摘される平地国家の統治というよりも、山地民を含む少数民族武装組織による抑圧であった。山地民は、国家による統治の被害者としてあるだけでなく、その一部は加害者であったと小島は論じる。

III部第7章は、大野美紀子によるベトナム南部カトリック信徒の戦中・戦後史である。本論に登場するL翁は、仏領期の35年、カンボジア生まれの越僑、カトリック信徒であり、71年に内戦を避け南ベトナムへ逃れた。移住先の国境のロンアン省カインフン村は、75年以降に「北」の社会主義政権下に入ると国境防衛軍が駐屯することになった。旧南ベトナム関係者や越僑、カトリック信徒は政治的に微妙な立場に置かれることとなり、国境を意識せず過ごしてきたL翁は1970年代後半の国境緊張時にカンボジアに内通しうる者と警戒され、はじめて越僑であることを意識したという。とはいえ、彼がボル・ポト軍の襲撃から国境防衛軍に先導され避難した経験を持つように、国家は個人の庇護者でもあった。2000年以降、新たな労

働を求め、カトリックを含む人々が国内他省やカンボジアから同村へ移住し、またロンアン省がカトリックの活動を公認すると、同村カトリック信徒会代表のL翁の自宅は、教会・教区と県・村政権を仲介する場となった。個人が、国家と社会の仲介者となることで、マージナルな存在であったカトリック信徒・越僑が、新しく「国民」として参画していったと大野は論じる。

「おわりに」は、瀬戸裕之・河野泰之による本書のまとめと仮説で締めくくられる。地域住民は、生存維持のために従属・非従属を選択・交渉し、時に国家政策を逆手にとったという。かれらは、故郷を離れ、新天地での土地獲得が困難な状況で、域外との関係を使い、生業転換、従来の生業活動の拡大、移住先での新たな資源発見など、主体的に生業を変化させ生活を再建した。さらに宗教を利用して戦災を逃れたり社会的地位を高めるなど、新たな戦後社会を形成した。瀬戸・河野によれば、東南アジア大陸部の被戦争社会は、「戦争を契機とする分断と協働が複雑に入り組み、新たな生業の展開と社会関係が構築されつつある社会」(p. 299)であった。そこでは戦争を契機に従来の居住地や所有財産、生業から切り離されるという「空間的な分断」、同じ地域やコミュニティ内で対立が生み出されるという「社会的な分断」が生じた。一方で、異なった民族や宗教が同じ場所・空間で共存する「水平的な協働関係」と、地域住民と政府・軍との間の「垂直的な協働関係」が形成され、その過程で新たな生業や社会関係が構築された。こうした生存戦略が、地域の新たな発展のダイナミズムを生み出したと瀬戸・河野は論じる。

本書の意義

本書の各章で示された様々な事例の多くは、これまで評者が調査してきたベトナム南部メコンデルタ村落の人々の経験と重なる。この村落では、余剰米生産経済の発展や戦争を背景に、国境を越えた、様々な民族的背景を持つ移民の流入が生じ、クメール人、華人、ベト人が混住する多民族社会が生成された。そこの人々は、20世紀後半、戦下において仏教寺院での徴兵逃避、戦線からの避難や離脱を行い、また対立しあういずれの政治

勢力にも曖昧な態度を示しながら時に協力・離反した。戦後、社会主義下の政治経済的混乱のなかで、避難民や女性が率先して闇市で小売や卸売に従事し、地域社会の生業転換を促した〔下條 2014; 2016〕。以下では、評者の調査経験に依拠しながら本書の意義を論じたい。

兵役や戦没などによって男性の数が減少した地域社会において、ベトナム北部やラオス、カンボジアで避難民や女性が、崩れかかった家族や市場経済、そして地域の公的領域を再編成していったという本書の指摘は、被戦争社会の復興過程を考える上で重要である。さらに、現代の東南アジア大陸部において広くみられる多民族的な人口構成が、国境線を越えた「玉突き」的な人間の流入の連鎖のなかで形成され、特に20世紀後半の戦争という状況下でその動態が促進されたことは、私達が長期的かつ国境を越えた規模の視野で、調査対象の変遷を捉えていく必要性を喚起する。

本書の重要性はまた、米軍が直接介入したベトナム戦争の渦中にあり、同戦争後も混迷を極めたベトナム、カンボジア、ラオスのみならず、主に国境地域で断続的かつ比較的小規模な武力闘争が続いたタイやミャンマーも含めて議論した点にある。冷戦的イデオロギーやナショナリズムという従来の戦争理解を超克し、むしろ、その「2つの正義に挟まれた人々が、この地域の戦争をどのように受け取り、自らの社会をどのように変化させたのか」(p. 31)という見方で地域を捉える。ベトナム南部村落での評者自身の調査経験においても、人々が記憶している戦争とは、冷戦的イデオロギーやナショナリズムをめぐる闘争というより、タイやミャンマーの状況と近く、日常のなかで散発的に展開されるゲリラと政府軍の武力衝突であった。その衝突のなかで、地域社会の対立が顕在化し、生存戦略として人々が他地域へ移動するなど、社会の流動性が高まっていった。もちろん、南北ベトナム、カンボジア、ラオスは、大規模空爆が行われ、正規軍同士の激しい地上戦が展開された地域である。しかし、日常生活のなかではタイやミャンマーの戦争と類似した「低強度戦」(p. 85)の状況も広く存在したと考えられる。

さらに本書の意義は、冷戦的イデオロギーや国

民国家論で論じられる傾向があった東南アジア大陸部の戦争を、ローカルな政治組織に着目して論じたことである。本書で登場する様々な民兵集団（ヴァンパーオ軍、雲南反共救国軍、「赤い野牛」派、シャン軍、タアーン民族解放軍など）は、冷戦や国民国家を背景として成立しつつも、正規軍とは異なる独自のアクターとして、戦争の状況や地域住民の生活を左右した。こうした政治組織の存在は、20世紀後半の東南アジア大陸部の戦争の背景に、冷戦イデオロギーやナショナリズムという外在的要因のみならず、脱植民地化後に国境線内に編入された、多様で複雑に入り組んだエスニシティや宗教などを、国家に統合してゆく際に生じた地域内在的な問題が深く絡んでいたことを明示する。その一方で、タアーンの事例が示すように、特定の住民の利益と権利を主張する政治組織は、必ずしも、その主張の対象となっている個々の住民達の考えと一致しているわけではなく、むしろ忌避される場合もある。他方で、歴史的な経緯により、対立しあうカトリック教会と国家の中間に位置し、マージナルな存在へ落とし込まれていた個人（L 翁）が、彼の自宅でのクリスマス礼拝という「一定の距離感をもって協働する場」（pp. 288–290）を提供することで、個人、教会、国家の3者関係を変えてゆく場合もある。

以上の本書の意義を考えると、序論と「おわりに」では議論されていないものの、議論をさらに深化させようと思われたのは、複数の各論によって言及された私的・公的領域の問題である。東南アジア大陸部の大部分は戦争が1980年代後半以降に収束してゆき、タイを除く国々では社会主義経済から市場経済へ移行した。この過程で、地域住民が国家政策から逸脱して行っていた政治的、経済的、宗教的な諸活動を、国家が徐々に許容・包摂してゆくが、地域住民と国家の間で私的・公的領域の再編成が起こっていたと考えられる。公私の再編がどのように起こってきたのか、ジェンダーの問題も絡めて論じることで、東南アジア大陸部の戦争という題材が、現代という時代・状況のなかで再考され、新たな議論へと展開してゆく可能性がある。

（下條尚志・静岡県立大学大学院国際関係学研究科）

参考文献

- 秋田 茂；桃木至朗. 2016. 「序章 グローバルヒストリーと戦争」『グローバルヒストリーと戦争』秋田 茂；桃木至朗（編），1–22 ページ所収. 吹田：大阪大学出版会.
- アンダーソン，ベネディクト. 2007. 『定本 想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』白石 隆；白石さや（訳）. 東京：書籍工房早山. （原著 Anderson, Benedict. 2006. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*. Revised ed. London and New York: Verso.）
- スコット，ジェームズ・C. 2013. 『ゾミア——脱国家の歴史』佐藤 仁（監訳）. 東京：みすず書房. （原著 Scott, James C. 2009. *The Art of Not Being Governed: An Anarchist History of Upland Southeast Asia*. New Haven and London: Yale University Press.）
- 下條尚志. 2014. 「メコンデルタにおける支配をめぐるせめぎあい——地域社会の人々のローカル秩序と回避の『場』（1976～1988年）」『東南アジア研究』51(2): 227–266.
- . 2016. 『戦争と難民——メコンデルタ多民族社会のオーラル・ヒストリー』東京：風響社.

土佐桂子；田村克己（編）. 『転換期のミャンマーを生きる——「統制」と公共性の人類学』風響社，2020，330p.

ミャンマーで民政移管が起きて10年になる。その間に同国はずいぶん変わった。ヤンゴンではショッピングモールやコンドミニアムが年々増えているし、ひどい渋滞があちこちで発生している。読むのが苦痛なほど退屈だった国営紙だけでなく、民間の新聞が発行されるようになった。みなスマートフォンを持つようになり、主にフェイスブックを通じて多様な情報に日々接している。反政府的な意思を表明する集会やデモもできる。政治亡命していた人々が帰国する一方で、仕事や留学目的で海外に渡航する人たちが増えている。

そんなものもなかったのか、と思われる人も少なくないだろうが、閉鎖的で停滞していた軍事政権時代を知る人にとっては、こうした変化のひとつひとつが驚きの連続だ。

こうした変化全体を俯瞰したとき、ミャンマーにいったい何が起きていると言えるだろうか。国家による社会の統制から、公共性の拡大へと転換が起きていると本書は主張する。ここでの公共性とは、ナンシー・フライザーにしたがって、複数の存在を前提とした、「国家に批判的になりうる言説と生産と流通の場」(p.7)のことである。公共圏、市民社会という言葉もほぼ同じ意味で使用されている。

公共性を一貫したテーマとしているものの、評者にとって興味深かったのは、その概念では切り取れない現実の多様さである。各章ともに、公共性の多面性や、不安定さに目を配っており、フィールドワークで得た情報がそれぞれの論述に説得力を与えている。以下、章の順序にこだわらずに内容を見ていこう。

本書では統制が括弧書きの「統制」になっている。それは、統制という言葉が直感的に喚起するイメージ、すなわち、「抑圧する国家と抑圧される人々」という単純な構図と実態との間にズレがあるからだろう。田村克己『「経験」された統制』(以下、章タイトルの副題は省略)では、現実の軍政政権下の統制が、著者の実体験とともに描かれる。1970年代末のミャンマーで、人類学者である著者が、村落共同体に入り込んでいくなかで垣間見たのは、共同体としてのまとまりというよりも、個人的紐帯(著者がいう「親しさ」)の束が編み込まれた複雑な関係性であった。そのなかに組み込まれることで、国家の統制からは比較的自由になれるという。しかしながら、今度は共同体による著者の行動への統制がはじまる。

村落共同体の複数の顔については、飯國有佳子「軍統制下における農村の公共意識と宗教」にも詳しい。軍政時代、確かに統制は村落レベルで存在し、村人を組織化する官製NGOが統制の手段としていくつもつくられた。しかし、官製NGOの多くは、かたちばかりでまともに機能しておらず、その一方で、村人が自発的に運営する組織は、村落

内の集団的な活動として細々と続いていたという。葬式協会、自衛消防団、仏教管理委員会のような組織だ。つまり、軍政による統制は、人々の自発的な協力には失敗しており、消極的な従属を引き出すことしかできなかった、といえそうである。

そうした消極的な従属も、時には限界点に達し、政府への積極的な抵抗に転化した。1988年の大規模な民主化運動はまさにそれだった。国軍兵士に対峙するデモ隊の姿は、国家と市民社会との対立をわかりやすく示すが、ここでも単純な二項対立は否定される。伊野憲治「民主化運動における『対抗的公共圏』の成立過程」によると、デモ隊が代表するような政府に抵抗する集団や場(対抗的公共圏)にもさまざまなものが存在した。概して、独立した個人の自発的な集まりというよりも、特定の指導者に集う人々であった。それが果たして民主的な集団かといえば、少なくとも西洋モデルの市民社会ではないだろう。

2011年の民政移管後に、自由化へと舵が切られたことで、人々が享受する自由は格段に広がったが、その自由がもたらす社会不安もまた広がった。テッテツヌティー「ミャンマーにおけるフェイスブックと公共性の構築」が示すように、ミャンマーではフェイスブックが公共性を生み出す新しい技術的な手段を提供した。その一方で、新しい通信技術は他者への不寛容を表明する機会にも用いられた。

自由化により、ミャンマーではいくつかの社会的亀裂が表面化した。そのうち、仏教徒とムスリムとの対立が世界的に注目を集めた。本書の3つの章が宗教的な共同体に関連するものであるのも、それを反映してのことだろう。ただし、どの章も2つの宗教の対立という構図ではみえていない。もっと広い文脈に対立を位置づけていて、問題が立体感をもってたち現れる。

土佐桂子「説法会を核とする仏教公共性」は、民政移管による仏教説法会の変容を詳細に検討している。説法会では、ときに政治的な志向のある僧侶たちが反イスラーム的な説法をおこなうのだが、その説法の分析がなんと興味深い。反イスラーム的な説法のほとんどは悪意の直接的な表現ではない。經典解説と説法師による寓話を往復し

ながら、暗喩に満ち、聴衆の笑いや、拍手、合いの手、掛け声が相交じることで、僧侶と在家信者との間の双方向的なメッセージの確認作業になるという。仏教を縁につなげる出家者と信者との公共空間がそこに誕生するのだ。

ここで注意が必要なのは、反イスラーム的な言説の拡大に励む政治的僧侶が、全体でいえば少数だということである。呼応する在家信者も多くはない。藏本龍介「仏教を結節点とした『つながり』とその変容」が仔細に明らかにするように、僧侶の一部で政治化が進んだ一方で、宗教化、つまり世俗的な事象から距離を置くことを望む僧侶や在家信者の声も目立つようになった。だが、政治と距離を置くことが公共性の不在を意味するわけではない、というのが本章の主張の肝である。仏教を軸に形成される「法友」(ゲンマ・メイッセエ)が別の公共圏として拡大していくからである。

ムスリムのコミュニティも複雑な動きを見せている。斎藤紋子「民主化による新たな試練とムスリムコミュニティ」によると、ミャンマーのムスリムコミュニティは、それまで目立たない存在として生きる「自主統制」を基本的な態度としていたという。しかし、次第に宗教間対話のような社会活動に積極的に乗り出すようになっていく。むしろ、その道のりは険しく、「多宗教的公共性」はまだまだ先の話だと著者はみなしている。

少数者といえば、ミャンマー全土に多くいる少数民族もまたそうだろう。高谷紀夫「“ガラスの多文化主義”と少数民族のパブリシティ」が焦点を当てるシャン(タイ)の間では、公共性の萌芽がパブリシティ(文字情報、視角情報、身体的パフォーマンスなどを媒介として構築あるいは再構築され、さらに共有化される知的表出の状況)の増大に見られるという。しかし、斎藤の章と同様に、多民族間の平等な関係が実現するまでの道は長いことが指摘されている。ビルマ民族が文化的表象の中心であり、多文化主義の実現をはばむ「ガラスの壁」が存在するためだ。

さらに人口の少ない民族はどうだろうか。シャン州で自治区が認められているタラインは、民政移管の時点では連邦政府と比較的良好な関係を築いていると考えられていた。ところが、武装組織で

あるタアン民族解放軍(TNLA)が結成され、国軍との戦闘がはじまってから状況が一変する。茶産業の集積地として知られてきた自治区の中心地ナムサンは、戦闘のあおりを受け、停滞を余儀なくされた。生駒美樹「少数民族組織の活動にみる統制・公共圏・共同体のありよう」は、このタラインの関連する複数の社会組織の活動やネットワーク、鍵となる概念を丹念に分析することで、拡大と不安定を経験したタラインの実像を描く。

以上のようにミャンマーで拡大する公共圏を、本書では比較の週上にも載せる。

岡本正明「セキュリティ民営化とインフォーマルな国家統制」は、インドネシアとの比較を念頭に、国家の独占を原則としてきた治安や安全保障がミャンマーで次第に市場経済化の対象となっていく過程を明らかにする。民間警備会社が急速に成長し、そこでは元治安機関関係者が要職を占めた。インドネシアに比べるとまだまだ萌芽的な動きだが、ミャンマーでもこれから都市化などに伴って治安への人々の不安が募り、セキュリティプロバイダーの多様化と民営化が進むことは間違いなさそうである。

松井生子「他者化された人々と公共的なもの」は、カンボジアに住むベトナム人がクメール人村落の公共的な場から排除されていることを指摘する。彼らは国籍の取得を厳しく制限されており、さまざまなかたちで不自由な生活を余儀なくされている。村落内では、ベトナム人の公共圏と呼べるような社会関係はわずかながら存在するものの、クメール人との相互交流は乏しい。ミャンマーに関する章には欠けている、国籍を持たない人々への視点を本章が提供している。

田村慶子「シンガポールの多文化主義による『統制』と新たな空間の創出」では、シンガポール政府が、華人、マレー人、インド人、その他、という4つの分類に基づく多民族国家であることを標榜しつつ、その誰の言語でもない英語を共通語としてアイデンティティを統制しようとしてきたと指摘する。この多文化主義と統制との相克のなかで、次第に各エスニシティが独自の民族的表現をする場が増えている。しかしその一方で、外国人居住者への強い反発も見られる。ミャンマーのよ

うに、多数民族の言語を標準語とする言語政策では、なおさら多文化主義の実現は難しくなるだろう。

冒頭に述べたように、本書全体を見渡して魅力的なのは、統制、転換、公共性といった言葉では捉えきることができない現実の複雑さへの目配りである。軍政のくびきから逃れた人々の行動が、ミャンマーの何を変えてきたのか、これから何を変えするのか、さらなる分断に向かうのか、統制へと逆行するのか、思わぬかたちで共生への道を探り当てるのか、こうしたことを考える上で、本書がよい出発点になるはずである。

こうした問題意識をさらに発展させるための課題とは何だろうか。本書のように、公共性や公共圏を広く定義すると（「国家に批判的になりうる言説と生産と流通の場」）、現在のミャンマーでは、あらゆるところに公共圏が発生していることがわかる。軍事政権が約50年間にわたって市民社会を強権的に抑え込んできたのだから、その統制が緩んで、市民の多様な声が発せられるようになるのは当然のことかもしれない。

ただその一方で、公共圏は国家の統制が緩和されると自動的に発生するものではなく、国家から自律的な組織だけを意味するわけでもない。ハーバーマス流の市民社会論に従えば、公共圏は世俗的で共和的なものである。この特質はミャンマーの公共性や公共圏の事例には当てはまらない。本書で扱われている公共圏は、世俗的でもなければ構成員間の平等な関係だけで成り立ってもいない。どの章が扱う公共圏も、その内部の社会関係は、宗教的な上下関係があったり、民族という疑似的な血縁関係にもとづいていたり、権力関係が格差を規定していたり、暴力を内包したりする人のつながりである。公共性という言葉でまとめるには中身が多様だろう。ミャンマーの公共性や公共圏が持つ思想的背景や特質については、もっと踏み込んで議論できそうである。

場合によっては、公共性や公共圏という概念を分析概念としては使用しないというものひとつの選択かもしれない。本書でも引用されているコマロフ夫妻の言葉、すなわち、市民社会とは「社会的想像力をかき立てるイデオロギー的比喻」に過

ぎない、という指摘は、評者も常々感じるところである。公共性、公共圏、市民社会という言葉は便利な反面、そこに含まれる現象が大きすぎて、分析的に有意義な発見をもたらさないときがあるからだ。

同時に、ミャンマーでは、この10年間に、公共性、公共圏、市民社会という言葉が使われるようになり、社会的な行動や運動を動機づける理念にもなっている。この理念としての公共性に検討を加えることも必要だろう。

民主化の進展と経済成長によって、ミャンマー社会はめまぐるしく変化している。研究がそれに追いつくのに苦勞する時代になった。変化のスピードや、変化の不確実性といったものをとらえるための新しい概念が必要となり、またその一方で、新しい概念の分析もまた必要である。分析概念と概念分析、それぞれを考えるうえで本書はさまざまなヒントを与えてくれる。

（中西嘉宏・京都大学東南アジア地域研究研究所）

橋本 彩.『ラオス競漕祭の文化誌——伝統とスポーツ化をめぐる』めこん、2020、286p.

毎年、出安居祭の翌日に、ラオスの首都ヴィエンチャンでは競漕祭が盛大に開催される。このヴィエンチャンの競漕祭に関して、1990年代後半から2000年にかけて「伝統」をめぐる論争が起こった。そこでは、競漕に「スポーツ」的要素が侵入したことにより、競漕祭の「伝統」が損なわれたとの主張がなされ、その際、伝統を阻害する要因としてしばしば言及されたのが、「キラー（ラオ語でスポーツの意）」と「タイ」であったという（pp. 9-10）。

本書は、ヴィエンチャンの競漕祭が、社会との相互作用の中でどのような歴史的変容を遂げてきたのか、「伝統」、「スポーツ」、「タイ」の3つのキーワードをもとに明らかにし、ラオス競漕祭の文化誌を描こうとするものである。

本書の構成と各章の内容

本書は著者が2014年10月に早稲田大学大学院人間科学研究科に提出した博士論文をもとになっている。序章、第1部（第1章、第2章）、第2部（第3章、第4章）、第3部（第5章、終章）から成り、フランス植民地時代から現在まで時系列で構成されている。以下、本書の概要を示す。

序章では、はじめに競漕祭における「伝統」と「スポーツ」の関係について、スポーツ人類学など関連分野の先行研究を検討し、本書の意義が示される。一方、ラオスの競漕祭についての研究では、シャルル・アルシャンボーの『ラオスにおける舟競漕：ある文化複合』（1972年）を中心に検討され、アルシャンボーがヴィエンチャン競漕祭の伝統儀礼として記録したものが、フランス植民地時代につくられた可能性があることなどが指摘される。

第1章では、ラオス刷新運動期、1941年に創刊された『ラーオ・ニャイ』新聞から、植民地時代の競漕祭について分析がおこなわれる。『ラーオ・ニャイ』に初めてヴィエンチャンの競漕祭についての記事が登場したのは、1941年10月であった。それ以前に大規模な競漕祭の記録が存在しないことなどから、著者は競漕祭がラオス刷新運動期にラオス人のアイデンティティ喚起を目的に、伝統復興の一環として創造された可能性が高いとする。また当時、近代語彙に関する議論が『ラーオ・ニャイ』紙上で活発に展開され、その中で、ラオ語で「スポーツ」を意味する「キラー」という語も登場している。しかし、競漕祭の記事において「キラー」が用いられることはなく、競漕祭はスポーツとは無縁のものであった。

第2章では、アルシャンボーが1953年に実施したヴィエンチャン競漕祭の調査記録が検討される。アルシャンボーが記述した儀礼には、船の漕ぎ手の衣装、守護靈召喚の文言など、植民地時代以降に創られたと考えられる点が存在する。特にアルシャンボーが基部に学識ある伝統が存在すると評した守護靈の召喚句については、1940年代以降に創作、ないしは再編され、復興されたものであるとの見方が示される。

第3章では、ラオス王国時代の競漕祭に焦点が当てられる。競漕祭がラオスの伝統文化に取り込まれていく中で、外国人の目を意識した政府によって、卑猥なお囃子など、「ラオスの美しい伝統文化」として好ましくない要素が排除されていく。一方、王族の参列により競漕祭の規模が拡大すると、運営管理にスポーツという視点が入るようになる。しかし、競漕祭の伝統行事としての価値が高まる中で、「伝統スポーツ（キラー・パペーニー）」という言葉が登場したように、1970年代前半においては、「スポーツ」は「伝統」を害するものとする価値観は存在せず、「歓迎されこそすれ忌避される存在ではなかった」（p.118）。

第4章では、1975年の社会主義革命直後から1999年までの競漕祭について考察される。革命後、競漕祭は祖先から継承されてきた伝統的な祭りであると同時に、「団結力を高めるための水上スポーツ」として推進される。団結が強調される中「スポーツ」の側面が重視され、短い舟で競漕する「フーア・カーブ」という新しいカテゴリーが設けられる。競漕種目が国家スポーツ競技会に加わると、「フーア・カーブ」は「フーア・キラー（スポーツ舟）」と同義となり、競漕祭における「スポーツ」の色彩が強まっていく。一方、従来の長い舟は「フーア・パペーニー（伝統舟）」と認識されるようになる。

1990年代には、観光資源としての伝統文化に注目が集まる中で、フーア・カーブは競漕祭から締め出され、長い舟の形状に関しても規定が定められるなど、伝統回帰の動きが見られる。しかし、東南アジア競技会などの競技種目として競漕が定着するにつれ、競漕は「ラオスが誇る祖先から受け継いできた『スポーツ』の1つ」（p.155）とされ、状況に応じて伝統とスポーツのバランスを使い分ける態度が形成されていった。

第5章では、伝統的な舟の形状をめぐる論争と2000年の競漕祭におけるカテゴリー分化の経緯が検討される。1990年代後半より、フーア・スードと呼ばれる「スポーツ」としての勝利を重視した、新しい形状の舟を導入した村が競漕祭の優勝を独占するようになる。そうした中、フーア・スードと伝統舟とで競漕することへの不満が高まり、競

漕祭のカテゴリー分化に至る。しかし伝統保持を主張する村のねらいは競漕の「公平性」にあり、このことは人々の意識において、競漕祭が勝敗を追及するスポーツ競技会となっていることを意味していた。また、フーア・スードを使用するのはメコン川沿いの村であるのに対し、伝統舟を使用するのはナムグム川沿いの村という明確な地域差が存在した。フーア・スードは「タイの舟」と認識されていることから、伝統論争の背景には、各地域の人々のタイに対する意識の違いも反映しているとされる。一方、アルシャンボーが重視した競漕祭に係る儀礼が、伝統論争の中で話題となることはなかった。

終章では、全体の梗概から本書の結論を導き出した上で、今後の課題と展望が述べられる。

コメント

評者の研究テーマはラオスの国民国家建設であるため、ここではラオス近現代史研究における、本書の意義について検討したい。

本書の第一の貢献は、文献資料とフィールドワークをもとに、1940年代から約70年にわたるヴィエンチャン競漕祭の歴史を描き出したことにある。ラオスを対象とする研究は未だ少なく、特に文献資料に依拠した研究は十分な蓄積があるとはいえない。そうした中、新聞記事の分析を中心に競漕祭における「伝統」と「スポーツ」の関係の変遷を描き出した本書は、ラオス近現代史の一面を明らかにした貴重な研究といえるだろう。

第二の貢献としては、ラオス競漕祭研究の第一人者といえるアルシャンボーの研究を批判的に検討し、競漕祭研究に新たな視点を提供したことが挙げられる。1953年の儀礼についてのアルシャンボーの記録は、著名なラオス人研究者が2007年に競漕祭儀礼を調査した際に、彼の記録通りに儀礼が実施されていなかったことを嘆くなど、研究者の間で「学識者内で伝わる伝統」として認識されてきたといえる。これに対し、著者はアルシャンボーがヴィエンチャンの伝統的儀礼として記録したものが、1940年代以降に創出された可能性が高い点を指摘している。さらに、アルシャンボーの研究においては等閑視されていた、舟の漕ぎ手や

舟に関する物質文化的情報に注目することで、知識人の考える「伝統」と祭りに参加する一般の人々の「伝統」とのずれを浮き彫りにしている。

このように、本書はラオス競漕祭研究だけではなく、ラオス近現代史の新たな側面を明らかにした意義深い研究となっている。国民国家建設過程における伝統の創出は世界各地で見られてきた現象であり、本書の研究は、他地域の研究にも応用可能といえるだろう。しかし、いかに優れた研究であっても問題点は存在する。以下、評者の気になった点をいくつか指摘しておきたい。

一点目は、国民国家としてのラオスの形成期を対象としているにもかかわらず、ナショナリズムとの関係が十分に検討されていないように思われることである。本書では、国民名は「ラオス人」、民族名は「ラオ人」と区別するとしている。しかし、多民族国家であるラオスにおいて、「ラオス人」の範囲は時代ごとに様ではなく、本書のような約70年にわたる長期間を対象とする研究の場合、「ラオス人」の指す意味内容の変遷にも注意を払う必要がある。

内戦期、ラオス王国において「ラオス国民」の範囲はラオ人が中心であったといえるのに対し、敵対するパテート・ラオでは、多民族からなるラオス国民が強調されていた〔矢野 2013: 279-282〕。王国時代、皇太子夫妻が参列するなど競漕祭は国の伝統行事となる。そして、1975年にラオス人民民主共和国が建国されると、競漕祭は「我々ラオス人が祖先から受け継いできた美しい伝統を継承するために行うもの」(p. 126)であり、「村や町の安全を脅かし、政治、経済、新しい文化を混乱させる敵の各策略を破壊し、国民を集め、心を1つにし、結束を高めるために開催する」(pp. 126-127)とされた。パテート・ラオにおいて「我々ラオス人の祖先」とした場合、「祖先」にはラオ人だけではなく少数民族も含まれる〔同上書: 232-233〕。このことに鑑みれば、1975年以降、国民の団結を促進する行事とされた競漕祭の担い手に何らかの形で少数民族を取り込むなどの変化があった可能性は否定できない。また、競漕祭で団結が強調された要因として、著者はタイとの関係悪化を挙げているが、建国当初、ラオス人民革命党が全国を

完全に掌握できていたわけではなく、反政府勢力が各地で活動し、国内の治安は不安定な状況が続いていた。反政府勢力には内戦期に特殊部隊が結成されたモン族の兵士も多く含まれており、多民族からなるラオス国民の団結は引き続き、重要課題となっていたのである。そうした中、ラオ人の伝統行事である競漕祭が「我々ラオス人が祖先から受け継いできた美しい伝統」とされた意味について、国民統合との関係からの分析があっても良かったように思う。

二点目は、内戦期のパテート・ラオ側の動きに触れられていないことである。もっとも、パテート・ラオの支配領域が北部山岳地帯中心であったことから、ヴィエンチャン競漕祭をテーマとする本書において、パテート・ラオを考察の対象としないのは当然ともいえる。しかしながら、ラオス人民民主共和国は、パテート・ラオの勝利により誕生した国家であり、その政策や思想は内戦期の革命闘争に深く根ざしている。実際、1966年にはラオス愛国戦線（パテート・ラオの大衆政治組織）のスポーツ部隊が新興国競技大会（GANFEO）に派遣され〔Creak 2015: 162–163〕、解放区で出版された文法書や辞書にも「キラー」の語が掲載されている。このことは、パテート・ラオの革命闘争においてスポーツが重要な意味を待っていたことを示すものといえる。伝統に関しても、「祖先から受け継いできた美しい伝統」と類似した表現は、パテート・ラオの出版物に頻繁に見られるものであり、さらに、「諸民族の平等と団結」はパテート・ラオのスローガンでもあった。したがって、革命闘争における「伝統」や「スポーツ」の位置付けや、それらと「諸民族の団結」というスローガンとの関係を分析することは、1975年以降の競漕祭における「スポーツ」と「伝統」の関係を考察するうえでも重要な意味をもつといえる。

以上、評者の気づいた問題点を指摘したが、これらは欠点というよりは今後の課題というべきものであり、先述の本書の価値を少しも損なうものではない。本書の研究のさらなる発展に大いに期待したい。

（矢野順子・愛知県立大学外国語学部）

参考文献

- Creak, Simon. 2015. *Embodied Nation: Sport, Masculinity, and the Making of Modern Laos*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- 矢野順子. 2013. 『国民語の形成と国家建設——内戦期ラオスの言語ナショナリズム』東京：風響社.

三重野文晴（編）.『変容するASEANの商業銀行』アジア経済研究所, 2020, ix+203p.

ASEANの経済システムの四半世紀は、国際経済の変動に翻弄され大きな変革に直面せざるを得ない試練の時期であった。とりわけASEAN諸国の商業銀行は、1997年アジア金融危機や2008–2009年世界金融危機などの国内外の経済ショックの直撃を受け、2015年にはASEAN経済共同体結成宣言や各国政府の金融・銀行部門改革などの地域的・各国別の政策対応の結果、経営環境の大きな変動にさらされ、市場構造の再編と経営手法の変更を迫られてきた。

本書は、ASEANの商業銀行部門が2000年代以降のこれらの経営環境の変化の中で、経営戦略をどのように変容させてきたかを実体経済の変化との関係に留意しつつ、その意味を追求しようとしている。四半世紀という比較的長期における度重なる経済変動の中で発展途上国の金融機関がどのように対応し経営を持続してきたかという開発金融論の大きな課題に正面から取り組んだものであり、ASEAN諸国金融機関の事例研究としても財務データの分析やそれぞれの市場調査に基づいたものとして高く評価できる。

各章の概要

本書は7章立ての構成になっているが、マクロの金融環境や地域横断的な視点からASEAN商業銀行部門の変化を比較分析する第1部（第1章から第3章まで）と、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンの商業銀行の事例を紹介する第2部（第4章から第7章まで）からなる。

第1章「序論——ASEANの商業銀行の変容」（三

重野文晴)でまとめられている ASEAN 商業銀行部門の近年の変化は、第一に、外資系銀行が活発に地域市場に参入したにもかかわらず、マレーシア以外の地場商業銀行は依然として貸出業務に集中したままであり手数料業務への転換は限られていたこと、第二に、地場商業銀行の貸出行動がそれまでの製造業部門主体から、不動産、消費、金融などの部門に重点がシフトしたことを指摘する。その背景には、伝統的な地場金融資本以外からの活発な参入があったことと、商業銀行の集約による大規模化が進められたことがあった。また、タイやインドネシアで顕著にみられたように参入規制の緩和により外資系銀行の参入が相次いだこと、大手の日系商業銀行が2010年以降に、ASEAN経済に対する全方位型の金融サービスの拡大のために積極的に参入することなどがあった。こうした ASEAN 商業銀行部門の変容の結果、域内にネットワークを広げる「ASEAN 銀行」が出現しつつあると結論づける。

第2章「国際経済環境の変化と ASEAN のマクロ経済動向」(国宗浩三)では、ASEAN のマクロ経済・金融市場動向、特に、金融深化、資本市場の拡大、国際金融取引の推移についてまとめる。ASEAN 構成国間で経済格差が存在し、銀行の経営環境も大きく異なる。アジア金融危機後の回復過程にあっても、多くの ASEAN 諸国では金融深化と資本市場の成長も未だ発展途上にあるが、一方で ASEAN 主要国(シンガポール・マレーシア・タイ)は、従来の資金受入国に加えて資金送出国としての役割を果たすようになりつつある。

第3章「財務指標による ASEAN 商業銀行の特徴の分析」(濱田美紀・金京拓司)は、ASEAN 商業銀行の財務状況の変化を整理し、資産上位100行を主要因分析およびクラスター分析により、グループ化を試みた。分析結果によると、大別して①地域の大手行、②インドネシアの上位行、③フィリピンの上位行および各国の下位行、④外資系銀行の4つのクラスターに分類することができた。

第4章「ASEAN における商業銀行の域内統合と外資の参入」(清水聡)は、シンガポールの大手3行を対象に海外進出の動向を分析した事例研究である。2011年4月の ASEAN 金融統合フレームワー

クの策定、国際金融危機後の新興国向け信用の拡大、フィンテックの拡大を背景として、シンガポールの大手銀行は域内外の市場に展開していったが、域内では金融包摂の水準が低い成長余地を残すフィリピン・インドネシア・後発 ASEAN 諸国への進出が目立った。

第5章「インドネシア商業銀行の外資導入による変容」(濱田美紀)は、アジア金融危機後に国有化され、外国資本への売却の対象となったインドネシアの商業銀行の再編と所有構造の変化を考察する。インドネシアでは、銀行市場の高い利ざやと利益率を狙い、シンガポールやマレーシアなどの外国銀行による国内商業銀行の買収が目立った。その結果、商業銀行部門は資産規模や健全性面で変化は小さかったが、零細中小企業への貸出意欲が、国営・地方開発銀行と民間銀行で異なるという変化が見られた。

外国銀行の参入後のタイ商業銀行の競争環境に与えた影響については、第6章「タイ商業銀行の所有・収益構造の変容」(三重野文晴・芦宛雪)で論じられている。アジア金融危機後の2段階の金融セクター・マスタープラン実施の結果、外資銀行と地場銀行の新規参入が促進されたものの、市場の競争性の向上には効果が小さかった。この市場構造の変化は、商業銀行の貸出先を製造業から個人消費・金融部門へのシフトをもたらした。

第7章「フィリピン商業銀行部門の現状」(柏原千英)では、フィリピン商業銀行の事例を分析している。中央銀行は2000年以降、金融部門改革として、外資銀行・資本の参入促進、商業銀行の財務基盤の改善・強化、金融包摂の重視を進めてきた。その結果、フィリピンでは主にユニバーサル銀行が主体となって商業銀行や貯蓄銀・地銀を買収し、支店網を拡張させた。また、外資との戦略的提携と企業グループを中心として金融コングロマリット化が進んだこと、通信技術の向上を背景に金融デジタル・サービスの提供基盤が拡大したことも指摘した。

批評

冒頭で指摘した通り本書は、ASEAN 諸国を対象に途上国金融の近年の変容を綿密に分析した優れ

た研究書であるが、本書の後継となる研究の発展を期待して、いくつか指摘したい。

第一に、本書全体の構成と各章のつながりについてである。第3章では、ASEAN 商業銀行の上位100行を財務データに基づいて4つの大きなクラスターに分類することができた。国・地域的要因を超えて類似性を持つ銀行の分類ができたが、これらのグループ分けに基づいてそれぞれのグループがどのような変容を遂げたかが後章で整理されなかったのが残念である。第3章で分析・整理された異なる銀行グループごとに、各章で論じられている地域的・各国の銀行改革や外国銀行の参入、消費者市場の変化などに対して各グループがどのように対応し、その結果、どのような変容を遂げたかが描かれているのであれば、一冊の研究書としてさらに一体感のあるものになったと考えられる。また、序章で指摘したように国のクロスボーダー取引を主体とする「ASEAN 銀行」が現出したことが近年の変容の第一の点とすると、国別の変容の分析だけでなく域内（あるいは複数国）を一つの市場として活動する銀行の分析も求められるかもしれない。

第二に、本書の中心的な分析目的は、2000年代のASEAN 商業銀行が「どのように変容したか」を財務データや銀行市場の競争環境、外資系銀行の動向から明らかにすることである。その点では、ASEANをリードするシンガポール、それに続くインドネシア、タイ、フィリピンの商業銀行を対象とし比較を試みようとした点は高く評価できる。その背景として各論では強調の度合いは異なるものの、政府の金融・銀行改革政策、外資系銀行の参入、デジタルエコノミーの進展を主に挙げている。しかしながら、本書後半の各国編で分析対象となったASEAN 商業銀行は主に大手銀行であり、中小規模銀行やイスラーム金融機関、マイクロ・ファイナンスなど中小零細企業や貧困層、イスラーム教徒などの資金需要に対応する金融機関は分析の主要な対象から外れている点に留意すべきである。もちろん複数国の金融機関を分析対象とするにあたり、分析の範囲を限定せざるを得ないことは重々承知しているが、今後、今回排除された分析対象にまで範囲を拡大するか、あるいは、

なぜ、大手商業銀行に分析対象を限定し、それ以外の金融機関を排除するのか積極的な理由付けがなされているのならば、さらに多くの読者を惹きつけることができると考える。

第三に、外国資本や国内資本による統合・合併や消費者市場の変化と、国内商業銀行の経営の変化との因果関係が明確でない点も指摘しておきたい。本書は、前者によって生じた銀行市場の変化に商業銀行が対応することで、商業銀行の経営戦略や収益構造が変化したという論理を立てている。しかしながらASEAN 諸国で起きているこれらの事象は同時進行している事象であり必ずしも因果関係は明確でないと思われる。国内の商業銀行の業態の変化が、国内外市場への新規参入のきっかけになるといったような逆の因果関係も考慮に入れるべきではないだろうか。

おわりに

2019年末に発生拡大したCovid-19の影響は实体经济のみならず先進国・発展途上国の銀行部門への影響も深刻とみられている。Covid-19の発生とそれに続く景気後退によりASEAN 商業銀行の経営も大きく変容することが予想されるが、本書で得られた度重なる外的ショックに対する国内商業銀行経営の対応・変容に関する数々の知見は、研究者および政策担当者、実務家にとっても掛け替えのないものである。今般の未曾有の危機に対して、本書がその「座右の書」となることを期待したい。

（齋藤 純・日本貿易振興機構アジア経済研究所）

後藤健太、『アジア経済とは何か——躍進のダイナミズムと日本の活路』中公新書、2019、ix+216p.

「アジア経済とは何か」。何を問うているのか分かるようで分からない、いささか謎めいた書名に導かれて本書を読み進めていくうちに明らかになってくるのは、「アジア経済」とは、単にアジア地域の経済を指し示す言葉ではなく、それ自体がひとつの経済現象であり時代現象である、という

ことである。

1980年代末から現在にいたるまでの約30年間、アジアでは、国境を越えた技術の伝播と連鎖的な工業化の波が生起し、経済成長と経済統合の深化が軌を一にして進んだ。末廣昭が指摘しているように、この現象は、「個別の国の経済実績のたばではなく、相互に密接に関係する地域の発展として捉えるべき」[末廣 2014: vi] ものである。アジアという地域を単位として生起した経済発展と経済統合のダイナミズム——すなわち経済現象としての「アジア経済」の展開過程は、いかなるものだったのか。それはどのような時代的、社会的条件によって可能になったのか。アジアの社会に何をもたらしたのか。本書はこれらの問いを平易に解き明かした良書である。

以下では、本書の内容を紹介したうえで、その評価を行う。評価にあたっては、幅広い読者を想定して書かれたハンディな新書というかたちを通じて著者が達成しようとした狙いに即してその貢献と課題を考える。なお、本書の「あとがき」でも触れられているように、評者には、著者との共著[川上・後藤 2018]があり、本書4章ではこの共著にも触れられている。この点を予めお断りしておきたい。

本書は6つの章から成る。第1章（「『日本一極』の20世紀」）では、20世紀後半のアジア経済の展開が論じられ、この時期のアジアにおいて日本が果たした経済的な役割が極めて大きなものであったことが指摘される。日本はこの時期、第二次世界大戦後の復興から高度成長期を経て、産業構造の高度化の局面へと着実に歩みを進めつつ、政府開発援助の出し手として、また直接投資の出し手として、アジアの経済発展に主導的役割を果たし続けた。本章では雁行形態論やキャッチアップ型工業化論の知見を援用しつつ、この時期のアジアで経済発展の波が国際伝播した過程を説明する。また、中国がアジア経済への「復帰」を遂げた過程や、20世紀末にアジアを襲った通貨危機についても解説する。

第2章（「アジアの21世紀はいかに形成されたか」）では、21世紀に入ってからのアジア経済の新たな展開が論じられる。この時期のアジア経済

の特徴は、そのダイナミズムが、「域内を広範にまたぐ国際的な生産と流通ネットワークによって生み出されるようになった」ことにある（p.93）。本章では、グローバルな生産ネットワークの発展を牽引した直接投資の拡大や、経済統合の進展を制度面から支えたFTAの展開、これらの動きと軌を一にして進んだ輸出品目の高度化等が論じられる。

第3章（「グローバル・バリューチェーンの時代」）では、グローバル・バリューチェーン論の視点からアジアにおける産業内分業のダイナミズムを考察する。21世紀に入り、アジアでは、従来、一つの企業のなかで統合的に行われていた付加価値創出活動が、複数の工程や機能に分割され、各々に適した国に立地する企業に割り当てられるようになった。本章では、フラグメンテーション、アグロメレーションといった概念を用いながら、国境を越えた産業内分業の進展のメカニズムを解説している。また、グローバル・バリューチェーンの発展がアジアの域内貿易にもたらした変化や、サプライヤーとしてこの中に参加するアジア企業の高度化の可能性を論じている。

第4章（「なぜ日本は後退し、アジア諸国は躍進したか」）では、製品アーキテクチャ論の視点から、アジア企業の躍進の背景を説明する。エレクトロニクス製品から自動車まで、広範な産業で進展したアーキテクチャのモジュラー化が、完成品、部品の製造におけるアジア企業のプレゼンスを押し上げてきたこと、アジア諸国が、イノベーションの主体として、直接投資の出し手として存在感を高めてきたことが論じられる。

第5章（「もう一つのアジア経済」）では、人びとの働く場として、また生活に密着した場として、アジアの社会で大きなプレゼンスを持つインフォーマル経済をとりあげ、その多様性と広がりを見る。また、アジア各国における所得格差の広がりや背景や格差が経済成長に与える影響を論じたうえで、グローバル・バリューチェーンの発展とともにショックやリスクが国境を越えて伝播するようになったことを指摘する。

終章（「アジアの時代を生き抜くために」）は、アジア経済の躍進とともに広がった日本経済への

悲観的な言説に対する著者からの応答である。日本には世界に誇りうる暗黙知の集積と知識の多様性があることを指摘し、アジアとともに未来を築くことにこそ日本の活路があることを強調する。

以上の要約から分かるように、本書の最大の特長は、過去30年の間にアジアで生じた経済成長とグローバルな経済統合のダイナミズムの見取り図を明快に示した点にある。グローバル・バリューチェーン論や製品アーキテクチャ論の視点をを用いて、アジア企業の急速な成長や、エレクトロニクス産業におけるアジア企業の躍進と日本企業の地位の低下といった現象を分析した実証分析には、少なからぬ研究蓄積がある〔赤羽 2014; Kawakami and Sturgeon 2011; 新宅・天野 2009 他〕。これらの研究はいずれも、特定の国や産業にフォーカスした事例分析であった。これに対して本書では、アジア全体を分析単位に設定し、直接投資の趨勢や貿易構造の変化といったマクロな変動と、産業というメゾレベルで進んだ技術的变化、そして企業というミクロのレベルで起きた主役の交代劇、といった異なる次元の変化の間の相互関係を鮮やかに示している。これにより、経済現象としての「アジア経済」の全体像を描き出すことに成功している。¹⁾

本書の第二の特長として、アジア経済の実態を解説しながら、その動態を理解するうえで有益な経済学の基本概念や分析枠組みを平易に解説していることがある。例えば第1章では、国民所得指標や全要素生産性の考え方、「雁行形態論」の学説史、第3章ではフラグメンテーション論やグローバル・バリューチェーン論の視点や鍵概念、また第5章ではハリス・トダロ・モデルの考え方等が紹介されている。同時に、著者の企業勤務時代の経験や、フィールドワークでのエピソードも巧みに盛り込んでアジアの現場への想像力を喚起する工夫も凝らされている。これにより、最先端の研

究の成果を読みやすいかたちで広範な読者に届けるといふ、新書に求められる使命を見事に果たしている。

このように本書は非常に優れたアジア経済論の概説書であるが、他方で、以下のような限界や制約もある。「ないものねだり」ではあるが、以下の点を指摘したい。まず、「個々の国のたば」ではなくアジアという「地域の発展」を分析単位に据えたことの必然的な帰結として、本書では、アジアを構成する国々がひとくりにされる傾向がある。著者はアジアを構成する国々の多様性を指摘しているが、この多様性が生み出す各国間の相互補完性こそが、アジア経済の発展の重要な要因であったことは、もっと強調されてよかったかもしれない。

関連して、本書の議論では、個々の国ではなくアジアという地域にフォーカスし、かつ市場メカニズムの作用に導かれて進んだグローバルな経済統合の力学に光をあててアジア経済の発展を描いた結果、従来のアジア経済論で重視されてきた政府の役割に関する考察が後景に退いている。確かに、グローバル化の進展とともに、政府の役割は縮小してきた。しかし、「成長のアジア」の地理的範囲を規定してきた要因として、さらに2018年以降、米中対立がこれまでの成長モデルと経済統合の流れを大きく変え、国際経済が「政治の時代」を迎えつつあるなか、アジア経済が発展のダイナミズムを維持していくうえでの前提条件として、各国レベルでの政府の役割は依然として重要ではなかろうか。

また、本書の問いの一つである「日本の後退」を考えるうえでは、日本企業以上に統合型の事業モデルをとりながら、モジュラー化の時代に巧みに適合し、エレクトロニクス産業における日本企業の後退を引き起こすこととなった韓国企業の事例をどうみるかが、論点の一つである。評者は、第4章や終章での日本をめぐる議論を読みながら、著者が、韓国企業の優位性を本書の視点のなかでどう位置付けているのかわかりたいと思った。

もっとも、このような個別的な論点は、一国研究的なアプローチからアジア経済を分析する研究者がそれぞれに掘り下げていくべき課題であろう。

1) 猪俣 [2019] は、グローバル・バリューチェーン論の視点から、先進国と発展途上国の関係、国際生産分業の動態を分析している。アジアに焦点をあててグローバルな産業内分業の動態を論じた本書と併読するとさらに総合的な構図が浮かび上がってくる。

評者は、台湾をフィールドとしてアジアの産業発展を分析してきた地域研究者であるが、本書を読みながら、発展の単位が地域レベルに移って久しい「アジア経済」の時代に、一国研究的なアプローチから特定の国の経済を研究することにはどのような意義があるのか、自問せずにはいられなかった。本書は、「アジア経済とは何か」という問いを解き明かすことで、「アジア経済」の時代の地域研究者に可能なアジア経済研究とは何か、という問いを突きつける書物でもある。

(川上桃子・日本貿易振興機構アジア経済研究所)

参考文献

赤羽 淳. 2014. 『東アジア液晶パネル産業の発展——韓国・台湾企業の急速キャッチアップと日本企業の対応』東京：勁草書房。
猪俣哲史. 2019. 『グローバル・バリューチェーン

——新・南北問題へのまなざし』東京：日本経済新聞出版社。

川上桃子；後藤健太. 2018. 「生産するアジア——グローバルな分業ネットワークと地場企業の発展」『現代アジア経済論——「アジアの世紀」を学ぶ』遠藤 環；伊藤亜聖；大泉啓一郎；後藤健太（編），72-93 ページ所収。東京：有斐閣。

Kawakami, Momoko; and Sturgeon, Timothy J., eds. 2011. *The Dynamics of Local Learning in Global Value Chains: Experiences from East Asia*. Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan.

新宅純二郎；天野倫文（編）. 2009. 『ものづくりの国際経営戦略——アジアの産業地理学』東京：有斐閣。

末廣 昭. 2014. 『新興アジア経済論——キャッチアップを超えて』東京：岩波書店。